

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年6月28日

【事業年度】 第108期(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

【会社名】 東ソー株式会社

【英訳名】 TOSOH CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役社長 土屋 隆

【本店の所在の場所】 山口県周南市開成町4560番地

【電話番号】 (0834)63-9801

【事務連絡者氏名】 南陽事業所事業所長室次長 田中 康嗣

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝三丁目8番2号

【電話番号】 (03)5427-5123

【事務連絡者氏名】 経営管理室次長 米澤 啓

【縦覧に供する場所】 東ソー株式会社本社
(東京都港区芝三丁目8番2号)

東ソー株式会社大阪支店
(大阪府大阪市北区堂島浜一丁目2番6号)

東ソー株式会社名古屋支店
(愛知県名古屋市中区錦一丁目17番13号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第104期 平成15年3月	第105期 平成16年3月	第106期 平成17年3月	第107期 平成18年3月	第108期 平成19年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	471,920	484,388	588,331	648,810	781,347
経常利益 (百万円)	21,361	25,372	55,757	49,731	57,998
当期純利益 (百万円)	4,809	7,296	29,533	27,532	28,488
純資産額 (百万円)	92,794	99,237	127,992	159,111	227,768
総資産額 (百万円)	545,696	549,212	603,208	637,476	788,518
1株当たり純資産額 (円)	154.93	165.67	213.79	265.75	308.81
1株当たり当期純利益 (円)	7.87	11.96	49.09	45.74	47.60
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	47.59
自己資本比率 (%)	17.0	18.1	21.2	25.0	23.5
自己資本利益率 (%)	5.2	7.6	26.0	19.2	16.6
株価収益率 (倍)	30.8	34.7	10.8	12.9	12.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	44,871	33,920	44,779	33,685	51,127
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△14,554	△19,515	△36,093	△33,617	△85,231
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△35,266	△18,401	△7,192	△699	42,348
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	21,100	16,949	18,572	18,408	26,911
従業員数 (名)	9,167	9,196	9,148	9,373	10,514
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	306,483	313,152	388,058	444,024	520,068
経常利益 (百万円)	16,677	19,504	40,069	31,191	38,466
当期純利益 (百万円)	3,492	6,767	19,675	16,288	22,353
資本金 (百万円)	40,633	40,633	40,633	40,633	40,633
発行済株式総数 (株)	601,161,912	601,161,912	601,161,912	601,161,912	601,161,912
純資産額 (百万円)	94,885	101,526	119,971	137,107	154,126
総資産額 (百万円)	378,186	374,785	413,113	450,218	513,746
1株当たり純資産額 (円)	157.88	168.94	199.68	228.32	256.84
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間 配当額) (円)	5.00 (—)	5.00 (—)	6.00 (—)	6.00 (3.00)	8.00 (3.00)
1株当たり当期純利益 (円)	5.71	11.14	32.59	26.96	37.26
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	37.26
自己資本比率 (%)	25.1	27.1	29.0	30.5	30.0
自己資本利益率 (%)	3.7	6.9	17.8	12.7	15.4
株価収益率 (倍)	42.4	37.3	16.3	21.8	16.3
配当性向 (%)	87.5	44.9	18.4	22.3	21.5
従業員数 (名)	2,427	2,396	2,420	2,474	2,476

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第106期、第107期の連結ベースの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

第104期、第105期の連結ベースの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

第108期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、表示単位未満で希薄化が生じておりません。

第104期から第107期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 第105期から、「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。

- (注) 4 当社及び一部の国内連結子会社は、第105期までは、役員退職慰労金を支出時の費用として処理しておりましたが、第106期から、役員にかかわる分を役員退職慰労引当金として、理事にかかわる分を退職給付引当金として計上する方法に変更しております。
 当社は、第108期から、役員にかかわる分の役員退職慰労引当金及び理事にかかわる分の退職給付引当金を制度廃止に伴い、全額取崩しております。
- 5 第106期の1株当たり配当額6円には、創立70周年記念配当1円を含んでおります。
- 6 当社は、第106期までは、有形固定資産の減価償却方法は主として定額法を採用しておりましたが、第107期から、建物(附属設備は除く。)を除いて定率法に変更しております。
- 7 第108期から、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。
- 8 第108期から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。
- 9 第108期から、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。
- 10 従業員数は、就業人員数であります。

2 【沿革】

年月	事業の概要
昭和10年2月	東洋曹達工業株式会社を設立(現・山口県周南市)
11年5月	ソーダ灰製造設備新設(南陽事業所)
17年2月	臭素製造設備新設(南陽事業所)
18年2月	苛性ソーダ製造設備新設(南陽事業所)
24年5月	東京証券取引所に株式上場
26年7月	東洋港運株式会社を設立(現・連結子会社 東ソー物流株式会社)
28年10月	セメント製造設備新設(南陽事業所)
30年6月	株式会社日本オルガノ商會に資本参加(現・連結子会社 オルガノ株式会社)
34年10月	日本シリカ工業株式会社を設立(現・連結子会社 東ソー・シリカ株式会社)
37年3月	磷酸製造設備新設(南陽事業所)
37年12月	日本ポリウレタン工業株式会社に資本参加(現・連結子会社)
40年7月	ストウファー・ケミカル社と共同出資にて有限会社東洋ストウファー・ケミカルを設立(現・連結子会社 東ソー・ファインケム株式会社)
41年5月	塩化ビニルモノマー製造設備新設(南陽事業所)
41年9月	低密度ポリエチレン製造設備新設(南陽事業所)
42年10月	エチレンアミン製造設備新設(南陽事業所)
44年4月	日ケミ商事株式会社を設立(現・連結子会社 東ソー・ニッケミ株式会社)
46年4月	液体クロマトグラフィー用のカラムを開発し、科学計測事業分野に進出
46年5月	太平洋化学製品株式会社に資本参加(現・連結子会社)
46年6月	クロロプレンゴム製造設備新設(南陽事業所)
48年9月	プラス・テク株式会社に資本参加(現・連結子会社)
48年11月	三菱商事株式会社と共同出資にてギリシャにテッコウシャ・ヘラスA. B. Eを設立(現・連結子会社 トーソー・ヘラスA. I. C.)
50年4月	株式会社鐵興社と合併 南陽、四日市、酒田、山形、富山、日向及び石巻の7工場体制となる
50年5月	三井物産株式会社及び現地資本と共同出資にてインドネシアにP. T. スタンダード・トーヨー・ポリマーを設立(現・連結子会社)
50年9月	日本ハロン株式会社を設立(現・連結子会社 東ソー・エフテック株式会社)
54年6月	北米にトーソー・USA, Inc. を設立(現・連結子会社)
58年3月	酒田、石巻両工場を分離し、東北東ソー化学株式会社を設立(現・連結子会社)
58年9月	ジルコニア粉末製造設備新設(南陽事業所)
61年4月	日本石英硝子株式会社に資本参加(現・連結子会社 東ソー・クォーツ株式会社)
61年4月	山口日本石英株式会社に資本参加(現・連結子会社 東ソー・エスジーエム株式会社)
61年4月	ベルギーのユーロ・ジェネティクス N. V. へ資本参加(現・連結子会社 トーソー・バイオサイエンス N. V.)
62年5月	ローム・アンド・ハース社と共同出資にて北米にトーソー・ハースを設立(現・連結子会社 トーソー・バイオサイエンス LLC)

年月	事業の概要
62年10月	東ソー株式会社へ商号変更
63年6月	北米のVARIAN社よりターゲット部門を買収し、トーソー・SMD, Inc. を設立(現・連結子会社)
平成元年4月	北米にトーソー・アメリカ, Inc. を設立(現・連結子会社)
元年10月	北米のワイス・サイエンティフィック・グラスブローイング Co. に資本参加(現・連結子会社 トーソー・クォーツ, Inc.)
2年10月	新大協和石油化学株式会社及び有限会社四日市ポリマーと合併し、オレフィン及び誘導品の一貫体制を確立
5年3月	北越化成株式会社に資本参加(現・連結子会社)
6年5月	三菱商事株式会社及び現地資本と共同出資にてフィリピン・レジズ・インダストリーズ, Inc. を設立(現・連結子会社)
6年11月	東ソー塩ビ加工開発株式会社を設立(現・連結子会社 大洋塩ビ株式会社)
6年12月	スパッタリングターゲットの製造部門を分離し、東ソー・スペシャリティマテリアル株式会社を設立(現・連結子会社)
7年7月	日向工場を分離し、東ソー日向株式会社を設立(現・連結子会社)
10年6月	東ソー機工株式会社を設立(現・連結子会社)
10年7月	プラス・テク株式会社及び現地資本と共同出資にてフィリピンにトーソー・ポリビン Co. を設立(現・連結子会社)
11年6月	ビニル・チェーン関連の大型投資を行い、苛性ソーダ・塩化ビニルモノマーともに年産100万t体制を確立(南陽、四日市事業所)
16年3月	プラス・テク株式会社及びフィリピン・レジズ・インダストリーズ, Inc. を連結子会社化
18年4月	日本ポリウレタン工業株式会社を連結子会社化

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社119社及び関連会社27社で構成され、石油化学製品、化学製品等の基礎原料及び機能商品の製造販売を主な事業内容とし、更に各事業に関連する物流、その他サービス等の事業活動を展開しております。

なお、当社グループの連結決算対象会社数は124社（連結子会社99社、持分法適用会社25社）であります。また、事業に係る位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

石油化学事業

☆当社は、エチレン・プロピレン等オレフィン製品、低密度ポリエチレン、高密度ポリエチレン及び樹脂加工製品、機能性ポリマー等の製造・販売を行っております。

◇北越化成(株)はポリエチレンフィルム等の製造・販売を行っており、当社は同社に原材料の一部を供給しております。

基礎原料事業

☆当社は、苛性ソーダ、塩化ビニルモノマー、塩化ビニル樹脂、無機・有機化学品、セメント等の製造・販売を行っております。

◇大洋塩ビ(株)は塩化ビニル樹脂の製造・販売を行っており、当社は同社に原材料の一部を供給しております。

◇東北東ソー化学(株)はソーダ工業製品、化学肥料等の製造を行っており、当社は同社から販売を委託されております。

◇太平化学製品(株)は硬質塩ビフィルム・シート、カラーチップ等の製造・販売を行っております。

◇プラス・テク(株)は塩ビコンパウンド及び各種プラスチック製品の製造・販売を行っており、当社は同社に原材料の一部を供給しております。

◇P. T. スタンダード・トーヨー・ポリマーは塩化ビニル樹脂の製造・販売を行っております。

◇フィリピン・レジズ・インダストリーズ, Inc. は塩化ビニル樹脂の製造・販売を行っており、当社は同社に原材料の一部を供給しております。

◇トーソー・ポリビン Co. は塩ビコンパウンドの製造・販売を行っております。

◇ロンシール工業(株)はプラスチック製品の製造・販売を行っており、当社は同社に原材料の一部を供給しております。

◇東邦アセチレン(株)は酸素、窒素、炭酸ガス等の製造・販売を行っており、当社は同社に製品の販売を行っております。

機能商品事業

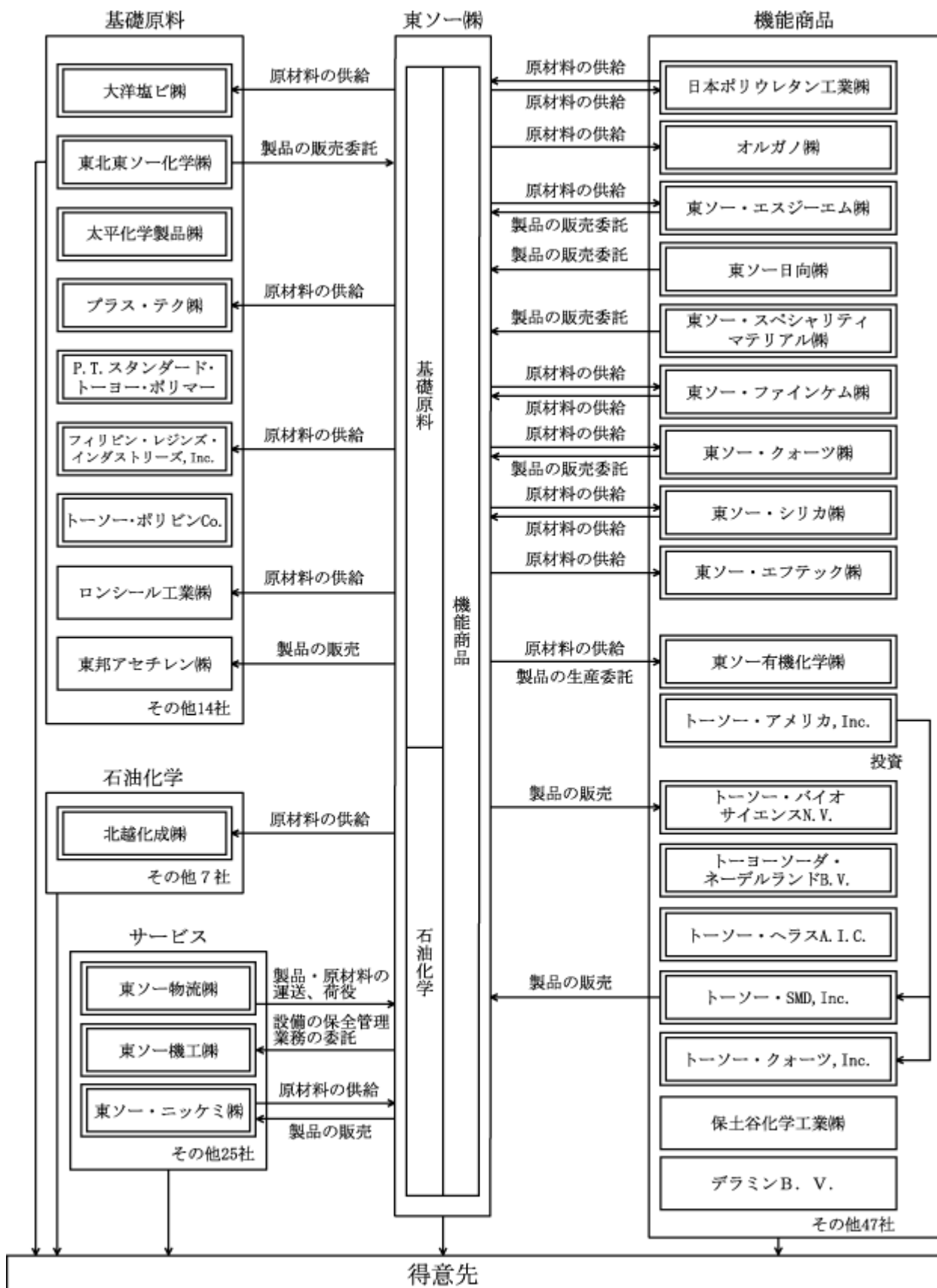
☆当社は無機・有機ファイン製品、計測・診断商品、水処理装置、電子材料（石英ガラス、スパッタリングターゲット）、機能材料、ウレタン原料等の製造・販売を行っております。

- ◇日本ポリウレタン工業(株)はポリウレタン原料及び誘導品の製造・販売を行っており、当社は同社に原材料の一部を供給し、また同社から原材料の一部を購入しております。
- ◇オルガノ(株)は水処理装置、純水装置、イオン交換樹脂等の製造・販売を行っており、当社は同社に原材料の一部を供給しております。
- ◇東ソー・エスジーエム(株)は石英ガラス素材、光学用石英ガラス及び石英チューブの製造を行っており、当社は同社に原材料の一部を供給し、また同社から販売を委託されております。
- ◇東ソー日向(株)は電解二酸化マンガン、フェライト原料の製造を行っており、当社は同社から販売を委託されております。
- ◇東ソー・スペシャリティマテリアル(株)はスパッタリングターゲットの製造を行っており、当社は同社から販売を委託されております。
- ◇東ソー・ファインケム(株)は第二リン酸カルシウム、触媒等の製造・販売を行っており、当社は同社に原材料の一部を供給し、また同社から原材料の一部を購入しております。
- ◇東ソー・クォーツ(株)は石英ガラス加工製品の製造・販売を行っており、当社は同社に原材料の一部を供給し、また同社から製品の一部の販売を委託されております。
- ◇東ソー・シリカ(株)はホワイト・カーボン及び珪酸化合物の製造・販売を行っており、当社は同社に原材料の一部を供給し、また同社から原材料の一部を購入しております。
- ◇東ソー・エフテック(株)は各種フッ素系有機化合物の製造・販売を行っており、当社は同社に原材料の一部を供給しております。
- ◇東ソー有機化学(株)は有機・無機工業製品の製造及び販売を行っており、当社は同社に原材料の一部を供給しており、また当社は同社に生産を委託しております。
- ◇トーソー・アメリカ, Inc. はトーソー・USA, Inc. 他の北米地区関係会社への投資を行っております。
- ◇トーソー・バイオサイエンス N.V. は臨床診断機器・試薬の販売を行っており、当社製品の販売先であります。
- ◇トーヨーソーダ・ネーデルランド B.V. はホーランド・スウィートナー Co. V. O. F. への投資を行っております。
- ◇トーソー・ヘラス A. I. C. は電解二酸化マンガンの製造・販売を行っております。
- ◇トーソー・SMD, Inc. はスパッタリングターゲットの製造・販売を行っており、当社は同社から製品を購入しております。
- ◇トーソー・クォーツ, Inc. は石英ガラス加工製品の製造・販売を行っております。
- ◇保土谷化学工業(株)は無機・有機工業薬品、染料、農薬、その他化学製品の製造・販売を行っております。
- ◇デラミン B.V. はEDA及びポリアミン類の製造・販売を行っております。

サービス事業

- ◇東ソー物流(株)は主に当社グループの製品・原材料の運送・荷役、保険代理の業務を行っており、当社は同社に製品・原材料等の運送・荷役を委託しております。
- ◇東ソー機工(株)は機械設備の保全管理業務を行っており、当社は同社に同業務を委託しております。
- ◇東ソー・ニックミ(株)は石油化学製品、工業薬品等の販売を行っており、当社は同社に製品の販売を行い、また同社から原材料の一部を購入しております。

以上の企業集団について事業系統図を示すと次のとおりであります。



連結子会社
 持分法適用会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の 内容	議決権の 所有(被所有) 割合		関係内容				摘要
				所有 割合 (%)	内、間接 所有割合 (%)	役員の 兼任等 (人)	資金援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借	
(連結子会社) 日本ポリウレタン 工業(株)	東京都 港区	11,500	機能商品	51.7	—	4 (4)	—	当社製品の販売 先、同社製品を 当社が購入	土地の 賃貸	(注)2 6
オルガノ(株)	東京都 江東区	8,225	機能商品	42.0	0.1	—	—	当社製品の 販売先	建物の 賃貸	(注)2 3 4
大洋塩ビ(株)	東京都 港区	6,000	基礎原料	68.0	—	2 (1)	—	当社製品の 販売先	土地・ 建物の 賃貸	(注)2
東北東ソー化学(株)	山形県 酒田市	2,000	基礎原料	100.0	—	5 (1)	—	同社製品を当社 が販売受託	土地・ 建物の 賃貸	
東ソー・ エスジーエム(株)	山口県 周南市	1,600	機能商品	100.0	50.0	5 (3)	—	当社製品の販売 先、同社製品を 当社が販売受託	土地の 賃貸	
東ソー日向(株)	宮崎県 日向市	1,500	機能商品	100.0	—	6 (2)	当社が運転 資金の貸付	同社製品を当社 が販売受託	—	
北越化成(株)	新潟県 見附市	1,500	石油化学	100.0	—	6 (1)	当社が長期 資金の貸付	当社製品の 販売先	土地・ 建物の 賃貸	
太平化学製品(株)	埼玉県 川口市	1,222	基礎原料	75.9	2.0	3	—	—	—	(注)3
東ソー物流(株)	山口県 周南市	1,200	サービス	100.0	—	4	—	同社が当社の製 品及び原材料の 運送・荷役を請 負	土地の 賃貸借 、建物の 賃貸	
プラス・テク(株)	茨城県 稲敷郡	870	基礎原料	68.6	0.5	3	当社が運転 資金の貸付	当社製品の 販売先	土地・ 建物の 賃貸	(注)3
東ソー・ スペシャリティ マテリアル(株)	山形県 山形市	800	機能商品	100.0	—	8 (3)	当社が運転 資金の貸付	同社製品を当社 が販売受託	土地の 賃貸、 建物の 賃貸借	
東ソー機工(株)	山口県 周南市	700	サービス	100.0	—	6	—	当社設備の 保全管理	建物の 賃貸	
東ソー・ ファインケム(株)	山口県 周南市	500	機能商品	100.0	—	6 (2)	—	当社製品の販売 先、同社製品を 当社が購入	土地の 賃貸借 、建物の 賃貸	
東ソー・ クォーツ(株)	山形県 山形市	490	機能商品	100.0	—	8 (4)	—	当社製品の販売 先、同社製品を 当社が販売受託	土地・ 建物の 賃貸	
東ソー・シリカ(株)	東京都 港区	450	機能商品	100.0	—	5 (3)	—	当社製品の販売 先、同社製品を 当社が購入	土地の 賃貸借 、建物の 賃貸	
参共化成工業(株)	静岡県 富士市	450	石油化学	61.2	—	5 (2)	当社が運転 資金・長期 資金の貸付	—	—	
東ソー・ エフテック(株)	山口県 周南市	400	機能商品	100.0	—	4 (2)	—	当社製品の 販売先	土地の 賃貸借 、建物の 賃貸	
東ソー有機化学(株)	山口県 周南市	400	機能商品	100.0	—	6 (1)	—	当社製品の販売 先、当社製品の 生産委託先	土地・ 建物・ 製造設 備の賃 貸	
日本海水化工(株)	新潟県 上越市	300	機能商品	87.5	12.6	5	当社が運転 資金・長期 資金の貸付	—	—	

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の 内容	議決権の 所有(被所有) 割合		関係内容				摘要
				所有 割合 (%)	内、間接 所有割合 (%)	役員の 兼任等 (人)	資金援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借	
東ソー・ ニッケミ(株)	東京都 港区	200	サービス	100.0	—	4 (4)	—	当社製品の販売 先、同社製品を 当社が購入	建物の 賃貸	
東北電機鉄工(株)	山形県 酒田市	200	サービス	96.8	43.7	2	—	同社が当社設備 の工事を一部請 負	建物の 賃貸	
レンソール(株)	新潟県 見附市	181	石油化学	100.0	—	6 (1)	当社が長期 資金の貸付	当社製品の 販売先	—	
南九州化学工業(株)	宮崎県 児湯郡	120	基礎原料	68.3	0.8	3	—	—	—	(注)3
燐化学工業(株)	富山県 射水市	120	基礎原料	100.0	—	3 (2)	—	当社製品の 販売先	建物の 賃貸	
トーソー・ アメリカ, Inc.	アメリカ国 オハイオ州	千米ドル 28,119	機能商品	100.0	—	2 (1)	—	—	—	
トーソー・バイオ サイエンス N.V.	ベルギー国 テッセンデー ロ市	千ユーロ 16,346	機能商品	100.0	0.0	3 (1)	—	当社製品の 販売先	—	
トーヨーソーダ・ ネーデルランド B.V.	オランダ国 アムステルダ ム市	千ユーロ 15,240	機能商品	100.0	—	1 (1)	—	—	—	
トーソー・ ヘラス A. I. C.	ギリシャ国 テサロニキ市	千ユーロ 9,630	機能商品	65.0	—	5	—	—	—	
フィリピン・レジ ンズ・インダスト リーズ, Inc.	フィリピン国 マカチ市	百万フィリ ピンペソ 724	基礎原料	80.0	—	3 (1)	—	当社製品の 販売先	—	
P. T. ス タ ン ダ ー ド ・ ト ー ヨ ー ・ ポ リマー	インドネシア 国 ジャカルタ市	千米ドル 14,000	基礎原料	60.0	—	4 (1)	—	—	—	
トーソー・ SMD, Inc.	アメリカ国 オハイオ州	千米ドル 10,000	機能商品	100.0	100.0	5 (2)	—	同社製品を 当社が購入	—	
トーソー・ ポリピン Co.	フィリピン国 リパ市	千米ドル 7,532	基礎原料	74.5	25.0	3 (1)	当社が運転 資金の貸付	—	—	
トーソー・ クォーツ Co., Ltd	台湾 台南県	千台湾ドル 150,000	機能商品	100.0	100.0	4 (1)	—	当社製品の 販売先	—	
トーソー・ クォーツ, Inc.	アメリカ国 オレゴン州	千米ドル 4,270	機能商品	100.0	100.0	3 (2)	—	—	—	
トーソー・バイオ サイエンス SRL	イタリア国 トリノ市	千ユーロ 1,560	機能商品	99.8	99.8	1	—	—	—	
トーソー・バイオ サイエンス, Inc.	アメリカ国 カリフォル ニア州	千米ドル 1,200	機能商品	100.0	100.0	4 (1)	—	当社製品の 販売先	—	
トーソー・ SMD・コリア, Ltd	大韓民国 京畿道	百万ウォン 1,200	機能商品	100.0	100.0	4 (2)	—	当社製品の 販売先	—	
オルガノ(蘇州) 水処理有限公司	中国 江蘇省	千人民元 16,554	機能商品	42.0	42.0	—	—	—	—	(注)4
オルガノ・テクノ ロジー有限公司	台湾 新竹市	千台湾ドル 30,000	機能商品	42.0	42.0	—	—	—	—	(注)4
日本ポリウレタン (上海)有限公司	中国 上海市	千人民元 14,437	機能商品	51.7	51.7	1	—	—	—	
その他59社	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
(持分法適用関連会社)										
保土谷化学工業(株)	神奈川県 川崎市	11,196	機能商品	34.8	—	1 (1)	—	—	—	(注)3
ロンシール工業(株)	東京都 墨田区	5,007	基礎原料	32.6	0.0	4 (2)	—	当社製品の 販売先	—	(注)3
東邦アセチレン(株)	東京都 中央区	2,261	基礎原料	24.8	—	3 (1)	—	当社製品の 販売先	土地の 賃貸	(注)3
徳山積水工業(株)	大阪府 大阪市	1,000	基礎原料	30.0	—	1 (1)	—	当社製品の 販売先	土地の 賃貸	

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の 内容	議決権の 所有(被所有) 割合		関係内容				摘要
				所有 割合 (%)	内、間接 所有割合 (%)	役員の 兼任等 (人)	資金援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借	
(有)常栄興産	東京都 港区	550	サービス	49.1	—	2 (1)	—	—	—	
ホーランド・ スウィートナー Co. V. O. F	オランダ国 ゲリーン市	—	機能商品	50.0	50.0	1	—	同社製品を当社 が購入	—	
マブハイ・ ビニル Co.	フィリピン国 マカチ市	百万フィリ ピンペソ 788	基礎原料	33.8	—	2 (1)	—	—	—	
デラミン B. V.	オランダ国 アムスフット 市	千ユーロ 11,798	機能商品	50.0	—	2	—	—	—	
その他15社	—	—	—	—	—	—	—	—	—	

(注) 1 「事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 特定子会社であります。

3 有価証券報告書を提出している会社であります。

4 所有割合は100分の50以下であります。が、実質的に支配しているため子会社としております。

5 「関係内容」の「役員の兼任等」欄の()内は内書きで当社の役員であります。

5 【従業員の状態】

(1) 連結会社における状態

(平成19年3月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
石油化学事業	1,031
基礎原料事業	2,058
機能商品事業	5,236
サービス事業	2,189
合計	10,514

(注) 1 従業員数は、就業人員数であります。

2 前連結会計年度末に比べ従業員数が1,141名増加しておりますが、主として日本ポリウレタン工業株式会社を連結子会社に加えたことによるものであります。

(2) 提出会社の状態

(平成19年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
2,476	43.3	21.5	7,435

(注) 1 従業員数は、就業人員数であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状態

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、企業収益の改善を背景とした設備投資の増大に支えられ、景気は緩やかな拡大基調で推移いたしました。

化学業界を取り巻く環境につきましては、原油価格の高騰によりナフサ等の原燃料価格が急上昇しましたが、主力製品である塩化ビニル樹脂、塩化ビニルモノマー、キュメン等の海外市況は需給のタイト化を背景に上昇し、ポリエチレン、苛性ソーダ、塩化ビニル樹脂等の国内価格の是正も進展いたしました。また、機能商品事業におきましても、出荷が全般的に拡大いたしました。

このような情勢の下、当社グループは、コア事業であるビニル・イソシアネート・チェーン事業及び機能商品事業の拡大に努力するとともに、原価低減及び経営全般の合理化に鋭意取り組んでまいりました。また、日本ポリウレタン工業株式会社及びその子会社を連結子会社化いたしました。

この結果、売上高は7,813億47百万円と前連結会計年度に比べ1,325億36百万円の増収となりました。営業利益は602億79百万円と前連結会計年度に比べ128億19百万円、経常利益も579億98百万円と前連結会計年度に比べ82億66百万円のそれぞれ増益となりました。また、当期純利益は特別利益の減少や、少数株主利益の増加はありましたものの、経常利益の増加により284億88百万円と前連結会計年度に比べ9億55百万円の増益となりました。

① 事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

石油化学事業

オレフィン製品は、主原料であるナフサ等の原料価格が、急騰いたしました。これに対し、クラッカー原料の多様化によりコストを引き下げるとともに、国内ではエチレン、プロピレン、アロマ製品の値上げを実施し、キュメン、スチレンモノマーの海外市況も上昇いたしました。また、拡販により販売数量は増加いたしました。

ポリエチレン樹脂は、出荷が増加し、国内ではナフサ価格の上昇を受けて値上げを実施いたしました。クロロプレンゴムは、海外市況が上昇いたしました。ペースト塩ビは、国内出荷が増加し、国内での値上げを実施いたしました。

この結果、売上高は前連結会計年度に比べ399億45百万円（19.7%）増加し2,422億90百万円となり、営業利益も、前連結会計年度に比べ12億22百万円（9.5%）増加し140億46百万円となりました。

基礎原料事業

苛性ソーダは、定期修繕の実施等の影響により出荷が減少しましたが、原燃料価格上昇に伴う値上げの実施により国内販売価格は上昇いたしました。塩化ビニルモノマーは、昨年度能力増強を実施したことにより主に輸出数量が増加し、海外市況も上昇いたしました。塩化ビニル樹脂は、輸出数量が増加するとともに海外市況も上昇し、原燃料価格上昇に伴う値上げの実施により国内販売価格も上昇いたしました。

セメントは、官需が減少しましたが、好調な民間需要に支えられ、国内出荷は堅調に推移いたしました。

売上高は、日本ポリウレタン工業株式会社の連結子会社化により、当連結会計年度から同社向けの売上が親子会社間取引として消去されたことから、前連結会計年度に比べ71億3百万円（3.6%）減少し1,923億34百万円となりましたが、営業利益は前連結会計年度に比べ5億5百万円（9.0%）増加し61億8百万円となりました。

機能商品事業

日本ポリウレタン工業株式会社及びその子会社を連結子会社化したことにより、ウレタン原料が機能商品事業の製品に新たに加わりました。

エチレンアミンは、昨年度実施した能力増強が寄与し、輸出が増加いたしました。また、国内外ともに値上げを実施いたしました。臭素及び臭素系難燃剤におきましては、出荷は国内外ともに堅調に推移し、値上げも実施いたしました。

計測関連商品は、液体クロマトグラフィー用カラム及び充填剤の販売が国内外ともに堅調に推移いたしました。診断関連商品は、全自動エンザイムイムノアッセイ装置の出荷が若干減少したものの、体外診断用医薬品の出荷は国内外ともに増加いたしました。また、糖尿病診断用自動ヘモグロビン分析装置及び関連試薬の出荷についても堅調に推移いたしました。

ジルコニアは、出荷が国内外ともに拡大いたしました。ゼオライトは、自動車の排ガス浄化触媒用途等の輸出が増加いたしました。電解二酸化マンガンは、輸入品増加の影響により国内出荷は減少しましたが、海外におきましては欧州を除き堅調に推移いたしました。

石英ガラスは、半導体市場が好調に推移していることから、熔融石英材料・治具を中心に出荷が国内外ともに増加いたしました。スパッタリングターゲットは、液晶パネル市況の回復遅れの影響を受けたため、半導体用途向けの出荷は堅調に推移しましたが、全体的には出荷が減少いたしました。

水処理装置・薬品は、電子産業関連の大型案件、ソリューション事業の好調に加え、中国及び台湾の子会社が新たに連結対象となったことにより、売上高が増加いたしました。

この結果、売上高は前連結会計年度に比べ986億64百万円（49.2%）増加し2,993億52百万円となり、営業利益も前連結会計年度に比べ105億11百万円（39.4%）増加し371億59百万円となりました。

サービス事業

商社及び物流子会社の業績は堅調に推移いたしました。その結果、売上高は前連結会計年度に比べ10億30百万円（2.2%）増加し473億69百万円となり、営業利益も前連結会計年度に比べ5億81百万円（24.4%）増加し29億65百万円となりました。

② 所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

国内会社は、オレフィン製品はナフサ等諸原料価格の高騰を受けて値上げを行い、海外市況も上昇いたしました。ポリエチレン樹脂は国内外ともに価格が上昇いたしました。塩化ビニル樹脂・塩化ビニルモノマーは、国内で値上げが浸透するとともに数量も増加しましたが、海外市況も上昇いたしました。

この結果、売上高は前連結会計年度に比べ1,164億38百万円（20.1%）増加し6,948億91百万円となり、営業利益も前連結会計年度に比べ121億24百万円（28.4%）増加し548億84百万円となりました。

海外会社は、外貨建て売上高は欧米亜各地域で増加し、為替が円安で推移したことも寄与して全体で売上高は増加いたしました。

欧州地区におきましては、ジルコニアの販売数量が好調に推移しましたが、電解二酸化マンガンの出荷は減少いたしました。アジア地区と北米地区におきましては、エチレンアミン、スパッタリングターゲット、石英ガラスの出荷が好調に推移し、アジア地区における塩化ビニル樹脂の出荷も増加いたしました。

この結果、売上高は前連結会計年度に比べ160億98百万円（22.9%）増加し864億55百万円となり、営業利益も前連結会計年度に比べ6億94百万円（14.8%）増加し53億94百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

現金及び現金同等物は、前連結会計年度に比べ85億2百万円増加し269億11百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、511億27百万円の収入となりました。売上債権及び棚卸資産が増加したものの、税金等調整前当期純利益の増益や減価償却費が増加したこと、法人税等の支払額が減少したことなどにより、前連結会計年度に比べ174億42百万円収入が増加いたしました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、852億31百万円の支出となりました。積極的な設備投資を実施したことなどにより、前連結会計年度に比べ516億13百万円支出が増加いたしました。

この結果、フリー・キャッシュ・フローは前連結会計年度に比べ341億71百万円減少し、341億3百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、423億48百万円の収入となりました。借入金的大幅な増加により、前連結会計年度に比べ430億48百万円収入が増加いたしました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

(単位 百万円)

事業区分	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	前年同期比(%)
石油化学事業	216,222	121.4
基礎原料事業	187,489	94.5
機能商品事業	242,563	160.4
合計	646,274	122.5

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 原則として、生産金額は、生産総量から自家使用量を差引いた販売向け生産量に、当連結会計年度中の平均販売単価を乗じて算出しております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

主として見込み生産であります。

(3) 販売実績

(単位 百万円)

事業区分	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	前年同期比(%)
石油化学事業	242,290	119.7
基礎原料事業	192,334	96.4
機能商品事業	299,352	149.2
サービス事業	47,369	102.2
合計	781,347	120.4

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、わが国経済は引き続き設備投資等の民間需要に牽引され緩やかな景気拡大が持続するものと期待されますが、原油価格の再騰、米国経済の減速等の内外経済に及ぼす影響が懸念されます。

当社グループを取り巻く事業環境につきましても、急騰しているナフサ等原燃料価格及び中国等海外市場における製品市況の先行き等が不透明な状況にあります。

このような事業環境の下、石油化学事業では、オレフィン製品は国際化の進展の中で高効率・高品質を究め、国際商品としての基盤を固めるべく、エチレン製造設備等における原燃料の多様化、キュメン製造設備の高品質化・生産性向上・能力増強工事等を行ってまいります。また、ポリエチレン、ゴム等のポリマー製品においては、コスト削減、得意分野における最上位の技術力の確保、高付加価値化、差別化及び特色のある機能性ポリマーの能力増強により収益力の強化に努めてまいります。

ビニル・イソシアネート・チェーン事業（基礎原料事業、機能商品事業）では、中国広州市において塩化ビニル樹脂製造設備がこの度完工し、操業を開始いたしました。また、MD I 及びその主原料であるアニリン、一酸化炭素の生産能力を平成19年度に倍増いたします。さらに、平成20年度には自家発電設備、苛性ソーダ製造設備の能力増強により、いわゆるビニル・イソシアネート・チェーン事業の第二期増強が完了いたします。これにより、世界あるいはアジアでトップレベルの競争力を持つ製品群の構築を推進いたします。

MD I を除く機能商品事業では、バイオサイエンス・有機化成品・機能材料・電子材料・環境事業において、それぞれの事業分野で主導的地位を保持する商品群の規模の拡大・創出を常に図り、安定した収益力の向上に努めてまいります。

サービス事業では、グループ会社の競争力を支えるべく、物流においては栈橋・護岸の整備、倉庫の建設、船舶の建造・更新等による物流インフラの強化を図り、設備保全においては設備の保全管理に万全を期するとともに、その業務の効率化とコストの削減を推進してまいります。

加えて、グループの目標とする企業イメージである「環境に適応し常に進化する企業群」、「豊かな収益力を持つ企業群」、「全社員が能力を出しきっている企業群」の3点を掲げ、経営を進めてまいります。

さらに、当社の環境・安全・健康基本理念に則り、今後も引き続き循環型社会の一員として、環境・安全に配慮し、社会に貢献できる企業としての活動も続けてまいります。

また当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針は、以下のとおりであります。

(1) 基本方針の内容

当社は、将来にわたるメガコンペティションの経営環境下において、企業としての最大の経営課題である中長期的な企業価値の極大化を図っていく上で、同業種あるいは異業種他社とのアライアンスや企業買収はその実現に向けた有力な手段の一つであると考えております。

しかし、それは当事者同士が納得、合意した上で友好裡に進められるべきものであり、一方的な当事者の利益や思い込みによって進められる場合には、当事者間に無用な混乱と多大なダメージを残すこととなり、好ましいものではないと考えております。

昨今、株式持合いの解消による安定株主の減少や、グローバルな過剰流動性の発生等の経営・経済環境の変化を背景として、わが国においても企業買収の動きが活発化してきておりますが、そのことによって対象会社の企業価値が損われ、株主共同の利益が害されることがあってはならないと考えます。

当社は、このような企業価値・株主共同の利益を毀損するおそれのある不適切な大規模買付行為（当社の議決権数の20%を超えて買い進めることを目的とした当社株券等の買付行為）又はこれに類する行為を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者としては適切ではないと考えております。

(2) 不適切な者によって支配されることを防止するための取組み

当社は、総合化学会社としてビニル・イソシアネート・チェーンを中心とするコモディティ事業から、電子材料やファインケミカル、バイオサイエンス等のスペシャリティ事業まで、内外において多様で広汎な事業展開を行うとともに、傘下の特徴ある多数の関係会社との有機的な結合のもとにグループとしての事業展開を行ってきております。

また、当社が装置産業として工場の立地する地域社会と共存共栄を図りつつ事業展開していることは言うまでもありません。

更に、当社は化学会社の特色とも言えるリードタイムの長い地道な研究開発による新規製品・新規事業の開発と競争力の強化をベースに、企業としての成長を図ってきております。

従いまして、当社に対する大規模買付行為の提案を前にして、株主の皆様は短時間で提案内容や当社の将来にわたる企業価値についてご判断頂くのは、なかなか困難なものがあるのではないかと思います。

言うまでもなく、大規模買付行為を受け入れるかどうかは、最終的には株主の皆様のご判断によるべきものでありますが、これらのことに鑑みますと、大規模買付行為が行われようとする場合には、株主の皆様に対して、当社からはもとより、大規模買付者からも十分な判断材料が示されるとともに熟慮のための十分な時間が確保されるべきものと考えます。

上記の点を踏まえ、当社取締役会は、大規模買付行為が、一定の合理的なルールに従って行われることが、株主の皆様共同の利益に合致すると考え、大規模買付行為に関する一定のルール（以下、「大規模買付ルール」といいます。）を定めた「当社株券等の大規模買付行為に関する対応方針」（以下「本方針」といいます。）を平成18年6月29日開催の第107回定時株主総会にてお諮りし、ご承認をいただきました。

当社取締役会としましては、大規模買付者に対して大規模買付者の概要、買付の目的、買付対価の種類、金額・算定根拠、買付資金の裏付け又は調達先、買付行為完了後の経営方針等につき、情報提供を行うことなどの大規模買付ルールの遵守を求め、大規模買付者から大規模買付ルールに従った判断材料の提示を受けた場合には、それを十分吟味及び検討し、当社取締役会としての見解をとりまとめた上で当該見解を適時且つ適切に開示し、買付けの受入れ又は代替案の提示等、その見解に基づいた所要の対応をとることといたします。

また、大規模買付者が大規模買付ルールに従わずに大規模買付行為を開始しようとする場合には、株主の皆様共同の利益を害する当社に対する敵対的買収行為と看做し、必要に応じて相当な対抗措置を講ずることといたします。

なお、当社は株主の皆様共同の利益により適うよう必要に応じて本方針の見直し、又は本方針に代わる別種の防衛策の導入を含め、適宜適切な措置を講じてまいります。また、その際における本方針の本質的な変更は、その都度、株主総会において議案としてお諮りし、株主の皆様の賛同を得たうえで行うことといたします。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

但し、これら事業等のリスクは、当連結会計年度末現在において判断したものであり、全てを網羅したものではありません。

(1) 製品・原燃料の国際市況の変動

当社グループでは、石油化学事業・基礎原料事業を中心に、原油、ナフサ、石油化学製品等の市況変動が当社グループの経営成績及び財政状態に重大な影響を与える可能性があります。

(2) 国内外の経済情勢・需要変動

国内外の顧客や市場の動向、経済情勢、競合他社の事業展開といった外部環境が、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(3) 為替レートの変動

当社グループは、国内で製造した製品の一部を海外へ輸出しており、原燃材料の大半は海外から輸入しております。大幅な為替レートの変動は、外貨建取引、外貨建資産・負債、更には海外グループ会社の財務諸表の円換算額にも影響を及ぼすこととなり、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(4) 原材料の調達

当社グループは、生産活動に必要な原燃材料を国内外から調達しており、原燃材料の調達先の多様化、中長期的契約の締結、あるいはスポット市場からの購入により長期的、安定的な調達に取り組んでいます。しかしながら、供給者における災害・事故等による調達への支障が発生した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(5) 金利変動

当社グループは、有利子負債の削減や金融収支の改善に努めておりますが、今後金利が上昇した場合には支払利息が増加し、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(6) 環境関連等法的規制

当社グループは、環境保全と安全及び健康の確保が経営の最重要課題であると認識し、事業活動を行っております。しかしながら、今後環境等に関する国内外の法的規制の強化あるいは社会的責任の要請等により、事業活動の制限、若しくは追加の設備投資や新たな費用が発生した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(7) 品質問題

当社グループは、製品の品質保証体制を確立し、製造物賠償責任保険も付保しております。しかしながら、製品に予期せぬ欠陥が発生した場合には、社会的信用の低下や製品の販売中止等に繋がり、更に訴訟が提起される事態に発展することも想定されます。このような場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(8) 訴訟

当社グループは、コンプライアンス行動指針の制定を行い、国内外の法令遵守に努めております。しかしながら、広範な事業活動を行う中、訴訟、その他の法律的手続きの対象となるリスクがあり、重要な訴訟等の提起を受けた場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(9) 事故、災害

当社グループは、日常的及び定期的な設備の点検・保守、安全関連投資等を実施し、設備事故等の発生の未然防止に努めております。しかしながら、自然災害、不慮の事故の発生の影響で、生産停止に伴う損失、工場周辺地域への被害補償に伴う費用、多額の設備補修費等が発生した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(10) 技術革新

当社グループは、「技術的に存在感のある企業」を目指し、各事業分野において積極的な研究開発を展開しております。特に機能商品事業においては、技術革新のスピードが著しく、タイムリーに新製品を開発・提供していく必要があると考えております。しかしながら、顧客ニーズに適合して継続的に新製品の開発・提供ができない場合、あるいは他社において画期的な技術革新がなされた場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 技術援助関係

該当する重要な契約はありません。

(2) その他の契約

- ・ 当社は、太平洋セメント株式会社にセメントの全面的な販売委託をしております。
- ・ 当社の塩化ビニル樹脂事業に関する合弁契約

平成12年3月31日付で当社、三井化学株式会社及び電気化学工業株式会社は、塩化ビニル樹脂事業を再構築するため、合弁契約を締結しております。

契約締結に伴い、当社の子会社である大洋塩ビ株式会社において、塩化ビニル樹脂の製造・販売・研究を行い、当社主導で運営しております。

6 【研究開発活動】

急激な産業構造の変化及び技術革新が進む中で、当社グループは、基盤事業の強化・拡大と新規事業の創出による体質強化に向けて、各関連企業の研究開発部門と連携を取りながら、当社の4つの研究開発部門、オルガノ株式会社の開発センター及び日本ポリウレタン工業株式会社の総合技術研究所を中心に研究開発活動を実施しております。具体的には、当社の東京研究所では機能商品事業分野、四日市研究所では石油化学事業分野、南陽研究所では基礎原料事業分野及び機能商品事業分野、南陽技術センターでは各製品に関わるプロセス開発を主担当分野とした研究開発を行っており、オルガノ株式会社の開発センター及び日本ポリウレタン工業株式会社の総合技術研究所では機能商品事業分野の研究開発を行っております。また、大学あるいは公的研究機関などの外部研究機関との共同研究についても、積極的に実施しており、研究開発力の強化と迅速な技術開発の実施に努めております。

当連結会計年度における当社グループ全体での研究開発要員は約850名であり、研究開発費は約127億円であります。

事業の種類別セグメントの主な研究開発活動の状況を概観すると、以下のとおりであります。

石油化学事業

石油化学事業に関しては、既存ポリマー製品の改良や周辺技術の強化と、新規ポリマー材料の開発を主に実施しております。既存ポリマー製品では、光学機器向けのEVAマスキンググレード及びポリエチレンラミグレードの開発を完了し、平成19年度に上市予定となっております。また、C5/C9共重合石油樹脂において新たにタイヤ用途向けグレードを開発して上市するとともに、PPSにおきましても自動車部品用途向けのグレード、電気・電子、OA機器部品用途向けグレードなどの開発を完了致しました。また、高溶融弾性を有する新規ポリエチレンの開発を引き続き推進しており、このうち高密度グレードについては量産に目処が付き現在用途開発を鋭意進めるとともに、低密度グレードの開発にも取り組んでおります。新規ポリマー材料では、マレイミド系樹脂を利用したLCD向けの高性能位相差フィルム材料の開発において、実用化に向けたユーザー評価が進展致しました。なお、本事業分野における研究開発費は約28億円であります。

基礎原料事業

基礎原料事業に関しては、主としてコア事業であるビニル・イソシアネート・チェーン関連技術の更なる強化へ向けて継続的な製造技術の革新に取り組んでおります。具体的には、イソシアネート原料の製造方法などの改良検討を継続的に実施しており、食塩電解用の新型活性陰極については自社開発を完了し平成19年度より実機への適用を開始致します。また、ポリウレタン製品関連技術にも重点をおいて取り組んでおり、フロン規制に対応した新規な水発泡用硬質ウレタンフォーム架橋剤を開発し上市しました。なお、本事業分野における研究開発費は約11億円であります。

機能商品事業

機能商品事業に関しては、電子・IT関連材料、医療・医薬関連製品、計測関連製品、環境保全関連材料などに関する研究開発を実施しております。電子・IT関連材料では、FPD関連として透明導電膜材料、石英ガラス、有機EL材料などの研究開発、半導体関連では半導体製造装置部材、半導体配線材料などの研究開発に重点的に取り組んでおります。医療・医薬関連製品では免疫診断機器および試薬、診断用高速液体クロマトグラフィー、遺伝子診断機器等の開発に取り組んでおります。計測関連製品としては、高性能な分離剤の研究開発を実施しております。環境保全関連材料では、重金属処理剤や土壌改良剤などの材料開発に精力的に取り組んでおります。電子・IT関連材料のうち、FPD関連では石英ガラスにおいてLCDの大型化に対応したフォトマスク用大型石英インゴット製造に関する技術開発が進展するとともに、酸化亜鉛系透明導電膜材料についても開発が進展し実用化に向けたユーザー評価が予定されております。半導体関連では、半導体製造装置で使用される各種部材の低発塵化加工技術を開発致しました。医療・医薬関連製品では、遺伝子診断分野においてノロウイルスや結核菌などを高感度に測定可能な技術の開発を推進しております。計測関連製品としては、バイオ医薬品製造において用いられる生体高分子の分離・精製用の高機能分離剤を新たに開発し、近く上市致します。環境保全関連材料では、既に事業化した六価クロムや砒素などの重金属処理剤に加えて、新たに廃水処理用のホウ素処理剤を開発致しました。なお、本事業分野における研究開発費は約88億円であります。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態の分析

総資産は、日本ポリウレタン工業株式会社及びその子会社の連結子会社化、日本ポリウレタン工業株式会社におけるMDI製造設備、南陽事業所におけるアニリン製造設備及び発電設備への投資による固定資産の増加等の結果、前連結会計年度末に比べ1,510億41百万円増加し7,885億18百万円となりました。

負債は、日本ポリウレタン工業株式会社及びその子会社の連結子会社化並びに借入金の増加等により、前連結会計年度末に比べ1,084億74百万円増加し5,607億49百万円となりました。

純資産は、当期純利益の計上並びに日本ポリウレタン工業株式会社及びその子会社の連結子会社化等により少数株主持分が増加した結果、前連結会計年度末（前連結会計年度末の少数株主持分と資本の部を合計した金額）に比べ425億67百万円増加し2,277億68百万円となりました。

(2) 経営成績の分析

売上高は、ナフサ等の原燃料価格の高騰に伴いオレフィン製品、ポリエチレン、苛性ソーダ、塩化ビニルモノマー、塩化ビニル樹脂等の販売価格を値上げしたことに加え、エチレンアミン、計測・診断関連商品等の出荷の増加、日本ポリウレタン工業株式会社及びその子会社の連結子会社化、更には円安による海外子会社の売上高の増加等により、前連結会計年度に比べ1,325億36百万円（20.4%）増加し7,813億47百万円となりました。

営業利益は、売上高の増加がナフサ等の原燃料価格上昇等による営業費用の増加を上回った結果、前連結会計年度に比べ128億19百万円（27.0%）増加し602億79百万円となりました。

経常利益は、持分法投資損益及び金融収支の悪化、為替差益の減少等により営業外損益が45億52百万円悪化した結果、営業利益の増加分との差引で、前連結会計年度に比べ82億66百万円（16.6%）増加し579億98百万円となりました。

当期純利益は、投資有価証券売却益の減少等により特別利益が35億45百万円減少しましたが、減損損失の減少等により特別損失が13億1百万円減少し、また少数株主利益が増加しました結果、経常利益の増加分との差引で、前連結会計年度に比べ9億55百万円（3.5%）増加し284億88百万円となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、コア事業や成長分野に集中して投資することを基本としておりますが、環境対策にも重点を置いております。当連結会計年度は基礎原料事業を中心に、全体で802億円の設備投資を実施しました。

なお、設備投資額には無形固定資産への投資も含めております。

石油化学事業においては、当社における各種設備の増強、更新、合理化等46億17百万円の設備投資を実施しました。

基礎原料事業においては、当社におけるアニリン製造設備、一酸化炭素製造設備、苛性ソーダ製造設備の増設及び東曹(広州)化工有限公司における塩化ビニル樹脂製造設備の設置を始めとして、357億38百万円の設備投資を実施しました。

機能商品事業においては、当連結会計年度から連結子会社となりました、日本ポリウレタン工業株式会社におけるMD I 製造設備の増設及びオルガノ株式会社における開発センターの増設を始めとして、337億29百万円の設備投資を実施しました。

サービス事業においては、15億31百万円の設備投資を実施しました。

全社共通設備においては、46億29百万円の設備投資を実施しました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成19年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
南陽事業所 (山口県周南市他)	石油化学 基礎原料 機能商品	製造設備、 研究設備他	17,783	53,376	10,268 (3,176)	1,516	82,945	1,293
四日市事業所 (三重県四日市市他)	石油化学 基礎原料	製造設備、 研究設備他	8,007	13,195	23,946 (1,340)	618	45,768	539

(2) 国内子会社

(平成19年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
オルガノ㈱	本社(東京都江東区) 工場(茨城県つくば市、 福島県いわき市他)	機能商品	本社設備、 製造設備他	6,630	960	9,822 (276)	966	18,381	673
日本ポリウレタン 工業㈱	本社(東京都港区) 工場(山口県周南市他)	機能商品	本社設備、 製造設備他	2,659	7,609	4,449 (189)	613	15,331	631
東ソー物流㈱	本社 (山口県周南市他)	サービス	本社設備、 倉庫他	3,167	1,047	2,140 (104)	270	6,625	486
東北東ソー化学㈱	本社 (山形県酒田市他)	基礎原料	製造設備他	994	1,366	2,471 (502)	56	4,890	126
大洋塩ビ㈱	本社 (東京都港区他)	基礎原料	製造設備他	1,466	1,900	—	35	3,403	147

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
 2 帳簿価額のうち、「その他」は工具、器具及び備品、ソフトウェアであります。
 3 主な賃借物件は、当社における本社ビル(年間賃借料は715百万円)であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、今後の需要予測、損益等を総合的に勘案して計画しております。

当連結会計年度末現在における今後1年間の設備の新設、改修等に係る投資予定金額は、820億円であり、その所要資金として主に自己資金を充当する予定であります。

重要な設備の新・増設は以下のとおりであります。

(平成19年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額 (百万円)		資金調達 方法	着手 年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額	既支払額				
提出会社	南陽事業所 (山口県周南市)	基礎原料	アニリン製造設備	16,000	11,840	自己資金	平成18年 4月	平成19年 冬	150,000t/Y
		基礎原料	一酸化炭素製造設備	8,000	3,760	自己資金	平成18年 4月	平成19年 冬	8,000NM3/H
		基礎原料	苛性ソーダ製造設備	6,500	1,000	自己資金	平成18年 4月	平成20年 夏	150,000t/Y
		石油化学 基礎原料 機能商品	自家発電設備	27,000	15,251	自己資金	平成18年 8月	平成20年 春	220,000KW
東曹(広州) 化工有限公司	(中国広東省)	基礎原料	塩化ビニル樹脂 製造設備	8,000	6,292	自己資金 及び借入 金	平成17年 7月	平成19年 春	220,000t/Y
日本ポリウ レタン工業 ㈱	南陽工場 (山口県周南市)	機能商品	MDI製造設備	30,000	15,950	借入金、 自己資金 及び増資 資金	平成18年 4月	平成19年 冬	200,000t/Y

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,800,000,000
計	1,800,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成19年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成19年6月28日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	601,161,912	601,161,912	東京証券取引所	—
計	601,161,912	601,161,912	—	—

(注) 東京証券取引所については市場第一部。

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりです。

	事業年度末現在 (平成19年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年5月31日)
新株予約権の数(個)	181,463(注)	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	181,463	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	平成18年9月28日～ 平成43年9月27日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 415 資本組入額 208	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、新株予約権の行使期間内において、当社の取締役及び理事のいずれの地位をも喪失した日の翌日から10日を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使できるものとする。 新株予約権者が募集新株予約権を放棄した場合には、かかる募集新株予約権を行使することができないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の決議による承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1株であります。

ただし、新株予約権の割当日後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により付与株式数を調整し、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てます。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成12年4月1日 平成13年3月31日	496	601,161	24	40,633	142	29,637

(注) 平成12年4月1日付で、株式交換により日本石英硝子㈱を完全子会社としたことによるものであります。

(5) 【所有者別状況】

(平成19年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	114	47	379	322	3	30,841	31,706	—
所有株式数 (単元)	—	281,400	10,630	59,888	142,224	5	102,480	596,627	4,534,912
所有株式数 の割合(%)	—	47.16	1.78	10.04	23.84	0.00	17.18	100.00	—

(注) 1 平成19年3月31日現在の自己株式1,363,220株は、「個人その他」に1,363単元、「単元未満株式の状況」に220株含まれております。なお、実質的な所有株式数は1,361,220株であります。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が33単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

(平成19年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	38,109	6.33
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	33,922	5.64
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	21,757	3.61
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2-27-2	20,699	3.44
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(退職給付信託コスモ 石油口)	東京都港区浜松町2-11-3	17,975	2.99
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	14,851	2.47
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町1-13-2	12,985	2.15
あいおい損害保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿1-28-1	11,020	1.83
住友信託銀行株式会社	大阪府大阪市中央区北浜4-5-33	10,004	1.66
株式会社山口銀行	山口県下関市竹崎町4-2-36	9,944	1.65
計	—	191,268	31.81

- (注) 1 住友信託銀行株式会社から、平成19年3月23日付で提出された大量保有報告書により、平成19年3月15日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末における所有株式数の確認ができないため、上記「大株主の状況」は株主名簿上の所有株式数に基づき記載しております。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
住友信託銀行株式会社	大阪府大阪市中央区北浜4-5-33	30,654	5.10

- 2 野村證券株式会社及びその共同保有者から、平成19年3月7日付で提出された大量保有報告書(変更報告書)により、平成19年2月28日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末における所有株式数の確認ができないため、上記「大株主の状況」には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
野村證券株式会社他1社	東京都中央区日本橋1-9-1他	30,520	5.08

- 3 株式会社三菱東京UFJ銀行及びその共同保有者から、平成19年1月29日付で提出された大量保有報告書により、平成19年1月22日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末における所有株式数の確認ができないため、上記「大株主の状況」には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行他4社	東京都千代田区丸の内2-7-1他	30,709	5.11

- 4 パークレイズ・グローバル・インバスターズ信託銀行株式会社及びその共同保有者から、平成18年7月10日付で提出された大量保有報告書(変更報告書)により、平成18年6月30日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末における所有株式数の確認ができないため、上記「大株主の状況」には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
パークレイズ・グローバル・インバスターズ信託銀行株式会社他9社	東京都渋谷区広尾1-1-39他	28,641	4.76

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

(平成19年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,361,000	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 2,350,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 592,916,000	592,916	—
単元未満株式	普通株式 4,534,912	—	—
発行済株式総数	601,161,912	—	—
総株主の議決権	—	592,916	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が33,000株(議決権33個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄には当社所有の自己株式220株が含まれております。

② 【自己株式等】

(平成19年3月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東ソー株式会社	東京都港区芝 3-8-2	1,361,000	—	1,361,000	0.23
(相互保有株式) 保土谷化学工業株式会社	神奈川県川崎市幸区 堀川町66-2	2,350,000	—	2,350,000	0.39
計	—	3,711,000	—	3,711,000	0.62

(注) 1 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が2,000株(議決権2個)あります。

2 上記(注)1の株式は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含まれております。

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、会社法に基づき、平成18年9月26日開催の取締役会において決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成18年9月26日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役15名、当社理事10名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第221条第6項及び会社法第155条7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

旧商法第221条第6項による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	11,015	6,448
当期間における取得自己株式	—	—

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	222,661	113,565
当期間における取得自己株式	29,019	17,193

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(市場で売却)	18,046	8,360	336	198
保有自己株式数	1,361,220	—	1,389,903	—

(注) 当期間における保有自己株式には、平成19年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取及び売渡による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社では、株主の皆様への利益還元を重要な資本政策の一つと位置づけ、継続的かつ安定的な配当を行うことを利益配分の基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は取締役会であります。

このような方針のもと、収益動向、財務状況、ならびに今後の事業展開における必要資金等を総合的に勘案した結果、当期の中間配当金としては前期と同額の一株当たり3円とさせて頂きました。期末配当金につきましては前回予想の3円から2円増配の一株当たり5円とし、年間では8円とさせて頂きました。

次期の配当金については、中間期4円、期末4円の年間8円を予定しております。

また内部留保金については、財務体質の強化、コア事業への投資および研究開発活動等に有効活用することにより長期的な企業価値の向上に役立て、株主の皆様のご期待に応えるべく努めてまいります。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下の通りであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成18年11月7日 取締役会決議	1,799	3
平成19年5月10日 取締役会決議	2,999	5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第104期	第105期	第106期	第107期	第108期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	425	424	570	717	654
最低(円)	211	238	341	413	389

(注) 株価の最高・最低は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	11月	12月	平成19年1月	2月	3月
最高(円)	524	526	547	604	654	622
最低(円)	468	443	505	516	574	561

(注) 株価の最高・最低は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 兼 CEO (代表取締役)		田代 圓	昭和6年8月25日生	昭和31年4月 " 56年6月 " 60年6月 " 63年6月 平成2年6月 " 4年6月 " 13年6月	当社入社 経営企画本部企画部長 取締役 常務取締役 専務取締役 取締役社長 取締役会長	(注) 1	119
取締役社長 (代表取締役)		土屋 隆	昭和15年2月9日生	昭和40年4月 平成6年6月 " 7年6月 " 8年6月 " 11年6月 " 13年6月	当社入社 社長室長 取締役 常務取締役 専務取締役 取締役社長	(注) 1	98
専務取締役 (代表取締役)	ポリマー事 業部長	太田垣 啓一	昭和19年7月4日生	昭和42年4月 平成7年6月 " 10年6月 " 12年6月 " 16年6月 " 17年6月	当社入社 石化事業本部企画管理室長 取締役、石化事業本部ポリオレ フィン事業部長 常務取締役 専務取締役 ポリマー事業部長	(注) 1	39
専務取締役 (代表取締役)		我妻 廣繁	昭和24年3月9日生	昭和46年4月 平成9年2月 " 12年9月 " 13年6月 " 17年6月 " 18年6月	(株)日本興業銀行入行 同行営業第三部長 同行常務執行役員 当社常務取締役 オレフィン事業部長 専務取締役	(注) 1	45
常務取締役	南陽事業所 長	山崎 英夫	昭和18年9月26日生	昭和43年4月 平成7年6月 " 11年6月 " 13年6月 " 16年6月 " 18年6月	当社入社 南陽事業所生産・技術管理部長 取締役、南陽事業所副事業所長 四日市事業所長 常務取締役 南陽事業所長	(注) 1	28
常務取締役	電子材料事 業部長	倉田 伸二	昭和22年1月17日生	昭和44年4月 平成8年12月 " 10年6月 " 12年6月 " 15年6月 " 16年6月	当社入社 石英事業室長 日本石英硝子(株)取締役社長(兼) 当社取締役 電子材料事業部長 常務取締役	(注) 1	30
常務取締役	経営企画・ 連結経営部 長	有馬 雄造	昭和22年5月16日生	昭和46年4月 平成11年6月 " 12年6月 " 13年6月 " 17年6月 " 19年6月	当社入社 社長室副室長 取締役 構造改革本部副本部長 常務取締役 経営企画・連結経営部長	(注) 1	28
常務取締役	バイオサイ エンス事業 部長	内田 裕行	昭和22年1月9日生	昭和44年4月 平成9年6月 " 10年6月 " 15年6月 " 18年6月	当社入社 科学計測事業部営業部長 科学計測事業部企画開発室長 取締役、科学計測事業部長 常務取締役、バイオサイエンス 事業部長	(注) 1	16
取締役	経営管理室 長	石川 克美	昭和24年2月23日生	昭和46年4月 平成12年6月 " 13年6月 " 14年6月 " 16年6月	当社入社 有機化成品事業部企画開発室長 財務部長 トーン・アメリカ, Inc. 取締役 社長 当社取締役、経営管理室長	(注) 1	16
取締役	TGCプロ ジェクト統 括チームリ ーダー	宇田川 憲一	昭和24年4月5日生	昭和47年4月 平成12年6月 " 13年6月 " 16年6月 " 16年11月	当社入社 社長室生産・技術グループリー ダー 構造改革本部生産・技術グルー プリーダー 取締役 TGCプロジェクト統括チームリ ーダー	(注) 1	12

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	南陽技術センター長	樋口和夫	昭和24年6月13日生	昭和47年4月 平成8年6月 " 12年10月 " 15年6月 " 16年6月 " 18年6月	当社入社 南陽事業所塩ビ製造部長 東ソー・エスジーエム(株)専務取締役 当社電子材料事業部副事業部長 取締役 南陽技術センター長	(注) 1	13
取締役	人事部長	田中伸二	昭和21年10月11日生	昭和45年4月 平成13年6月 " 18年6月	当社入社 人事部長 取締役	(注) 1	13
取締役	有機化成品事業部長	濱田治	昭和24年1月16日生	昭和47年4月 平成14年6月 " 17年6月 " 18年6月	当社入社 ポリマー事業部長 有機化成品事業部長 取締役	(注) 1	29
取締役	四日市事業所長	山根修二	昭和27年3月19日生	昭和49年4月 平成11年10月 " 14年6月 " 18年6月	当社入社 南陽事業所設備管理部長 南陽事業所セメント・エネルギー製造部長 取締役、四日市事業所長	(注) 1	11
取締役	法務・特許部長	河口雅洋	昭和23年1月7日生	昭和45年4月 平成2年6月 平成14年6月 " 19年6月	当社入社 法務・特許部法務室長 法務・特許部長 取締役	(注) 1	4
監査役 (常勤)		松浦修身	昭和15年7月15日生	昭和39年4月 平成6年6月 " 8年6月 " 10年6月 " 11年6月 " 14年6月 " 15年6月	当社入社 科学計測事業部長 取締役 経営管理室長 オルガノ(株)常務取締役 同社代表取締役兼専務執行役員 当社監査役	(注) 2	26
監査役 (常勤)		岩渕節男	昭和18年3月3日生	昭和43年4月 平成10年6月 " 12年6月 " 13年6月 " 19年6月	当社入社 取締役 ロンシール工業(株)専務取締役 同社代表取締役社長 当社監査役	(注) 2	10
監査役		藤田昭夫	昭和12年8月8日生	昭和35年4月 平成6年6月 " 8年6月 " 9年6月 " 12年10月 " 14年6月	小野田セメント(株)入社 同社取締役 (株)アスク専務取締役 同社取締役社長 (株)ユーアンドユーマテリアル取締 役副社長 当社監査役	(注) 2	14
監査役		笹平俊彦	昭和16年2月2日生	昭和38年4月 " 40年6月 平成9年6月 " 13年6月 " 14年6月 " 18年6月	木下産商(株)入社 三井物産(株)移籍 同社取締役 同社代表取締役常務取締役 同社常務執行役員 当社監査役	(注) 2	—
計							551

- (注) 1 取締役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 2 監査役任期は、松浦修身、岩渕節男が平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時まで、藤田昭夫が平成17年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時まで、笹平俊彦が平成18年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役、藤田昭夫及び笹平俊彦は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

- 4 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法329条第2項に定める補欠監査役2名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
佐々木 博 朗	昭和15年9月29日生	昭和41年4月 平成8年6月 " 13年6月 " 16年6月 " 18年6月	当社入社 取締役 常務取締役 常任顧問 常任参与兼オルガノ(株)取締役	(注)	31
山 下 茂 幸	昭和14年7月4日生	昭和37年4月 平成8年6月 " 10年6月 " 10年10月 " 14年2月 " 14年6月	小野田セメント(株)入社 秩父小野田(株)取締役 同社常務取締役 太平洋セメント(株)常務取締役 (株)エーアンドマテリアル顧問 同社代表取締役社長	(注)	—

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業価値を継続的に向上させるため、経営環境の変化に迅速に対応できる効率的な組織体制を構築するとともに、公正で透明性の高い健全な企業経営に努めてまいります。

(2) 会社の機関の内容、内部統制システム整備の状況、コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

①取締役、取締役会

取締役会は原則として月1回以上開催し、業務執行に関する重要事項を決定するとともに、各取締役の業務執行を監督しております。このほか、意思決定の迅速化を図るため、経営会議を原則として毎週開催し、経営の重要案件を審議しております。また、全取締役・常勤監査役・事業部長・関連部長等によって構成される経営連絡会を原則として月2回開催し、各部門の事業状況報告、稟議事項に関する説明及びその他の重要事項の連絡を行っております。

②監査役、監査役会

監査役制度を採用し、監査役会は、監査役4名（この内、社外監査役2名）で構成し、取締役の業務執行について監査をしております。具体的には、取締役会その他重要な会議への出席、取締役からの報告の受領、重要な決裁書類等の閲覧等を行っており、経営・業績に影響を及ぼす重要な事項に関しては、「取締役・監査役連絡会」を設け、監査役が適時的確な報告を受けております。また、内部監査部門である「監査室」及び会計監査人とは、適宜情報・意見の交換を行い、監査の効率性と実効性の向上を図っております。なお、監査役の職務遂行機能の強化を補助するため、監査役会に「監査役会事務局」を設置しております。

なお、社外監査役と当社とは、特別の利害関係はありません。

③内部監査及び会計監査

内部監査専門部署として「監査室」を設置し、現在6名で運営しております。監査室は、当社及びグループ各社の内部統制の改善・強化に向け、業務に関する内部監査等を行い、その監査結果は代表取締役に報告しております。

会計監査の状況として、当事業年度において会計監査業務を執行した公認会計士は大橋弘美、新井一雄及び上坂善章であり、あずさ監査法人に所属しております。

また、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、その他7名であります。

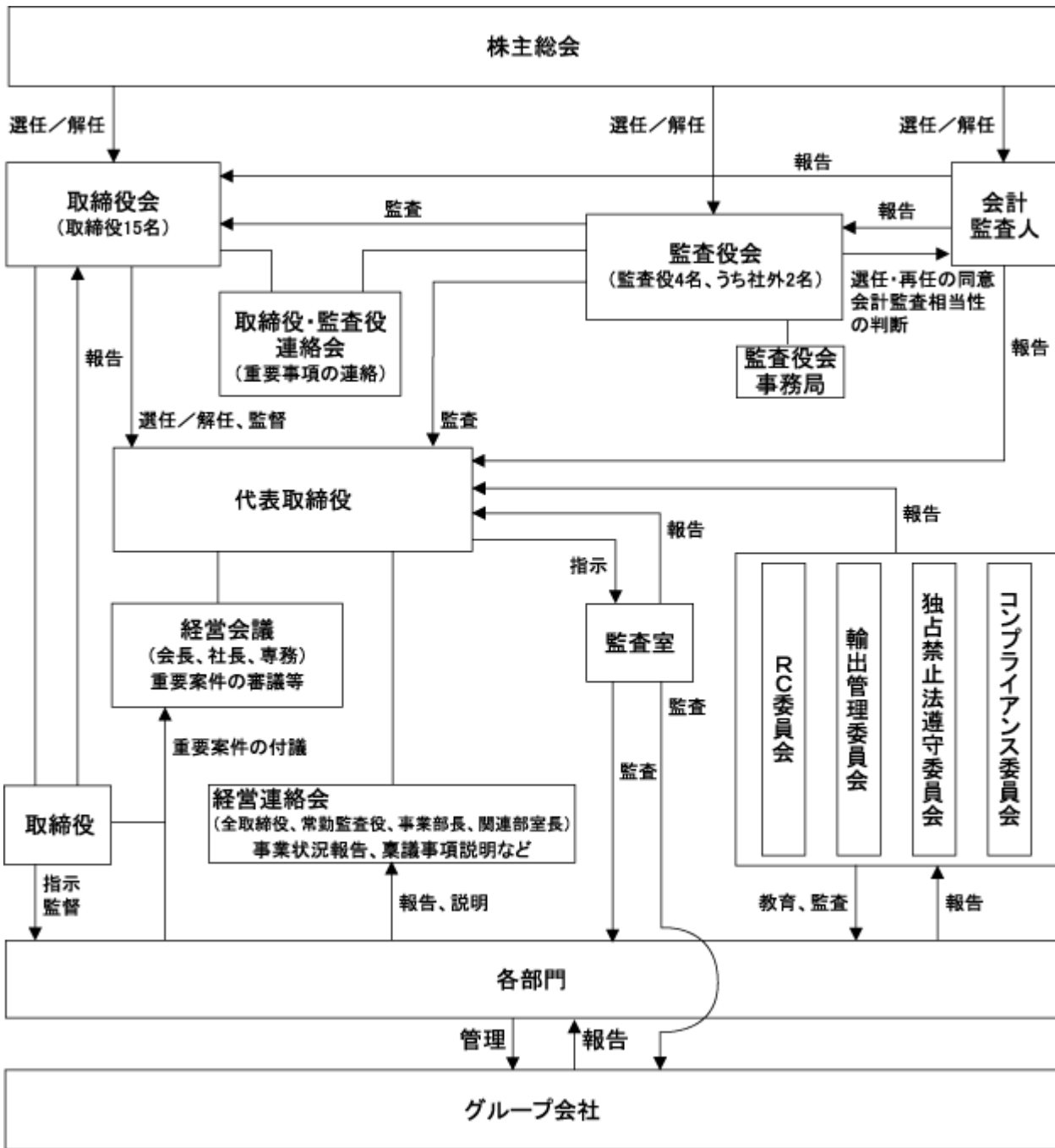
④その他

当社は、「コンプライアンス委員会」、「独占禁止法遵守委員会」、「輸出管理委員会」、「RC委員会」の設置やコンプライアンス行動指針の制定を行い、法令の遵守に努めております。また、必要に応じて弁護士等にアドバイスを求めるようにしております。

また、経営の透明性を高めるため、決算発表の早期化など積極的かつ迅速な情報開示に努めており、インターネットを通じても幅広い情報開示を行っております。

なお、平成19年4月1日付けで内部統制整備委員会およびその下部組織として内部統制整備プロジェクトチームを設置し、トップダウンかつ全社的（グループ全体）プロジェクトとして整備作業を進めています。

当社のコーポレート・ガバナンス体制は、以下のとおりです。



(3) 役員報酬の内容

区分	金額 (百万円)
取締役に対する報酬	529
監査役に対する報酬 (うち社外監査役)	47 (9)

(4) 監査報酬の内容

区分	金額 (百万円)
公認会計士法（昭和23年法律第103号） 第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	40
上記以外の報酬	4

(5) 責任限定契約の概要

当社と社外監査役との間では、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにあたり善意で且つ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度とする契約を締結しております。

(6) 取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨を定款で定めております。

(7) 取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

(8) 剰余金の配当等の決定機関

当社は、必要に応じた機動的な剰余金の配当等の実施を可能とするため、会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定めることとする旨を定款で定めております。

(9) 株主総会特別決議の要件

当社は、会社法第309条第2項に定める特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上をもつ株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会特別決議の定足数を緩和することにより、特別決議事項の審議をより確実に行うことを目的とするものであります。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)及び当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
現金及び預金	※2	19,326		27,674		
受取手形及び売掛金	※2 8	163,910		206,590		
棚卸資産		91,969		114,227		
繰延税金資産		7,067		6,884		
その他		13,833		15,472		
貸倒引当金		△442		△652		
流動資産合計			295,664	46.4	370,197	46.9
II 固定資産						
1 有形固定資産	※3					
建物及び構築物		61,483		63,187		
機械装置及び運搬具		104,914		101,616		
工具、器具及び備品		6,235		7,530		
土地		69,296		76,131		
建設仮勘定		11,814		66,238		
有形固定資産合計			253,745	39.8	314,706	39.9
2 無形固定資産	※4		6,561	1.0	13,336	1.7
3 投資その他の資産						
投資有価証券	※1 2	62,014		61,340		
長期貸付金		678		2,964		
長期前払費用		3,270		4,214		
繰延税金資産		8,710		8,678		
その他	※1 5	6,831		13,083		
貸倒引当金		△0		△2		
投資その他の資産合計			81,505	12.8	90,278	11.5
固定資産合計			341,812	53.6	418,321	53.1
資産合計			637,476	100.0	788,518	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
支払手形及び買掛金	※8	87,738		117,316		
短期借入金		150,498		179,500		
一年以内償還社債		7,000		5,000		
未払法人税等		10,160		15,791		
繰延税金負債		—		3		
賞与引当金		5,640		6,604		
その他の引当金		1,947		1,876		
その他		24,982		31,581		
流動負債合計			287,968	45.1	357,673	45.4
II 固定負債						
社債		25,000		20,000		
長期借入金		108,721		149,965		
繰延税金負債		7,259		7,281		
退職給付引当金		19,816		20,934		
役員退職慰労引当金		1,448		739		
その他の引当金		1,588		2,907		
その他		472		1,247		
固定負債合計			164,307	25.8	203,075	25.7
負債合計			452,275	70.9	560,749	71.1
(少数株主持分)						
少数株主持分			26,089	4.1	—	—
(資本の部)						
I 資本金	※6		40,633	6.4	—	—
II 資本剰余金			29,970	4.7	—	—
III 利益剰余金			79,765	12.5	—	—
IV その他有価証券評価差額金			12,982	2.0	—	—
V 為替換算調整勘定			△3,214	△0.5	—	—
VI 自己株式	※7		△1,026	△0.1	—	—
資本合計			159,111	25.0	—	—
負債、少数株主持分 及び資本合計			637,476	100.0	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	40,633	5.2
2 資本剰余金		—	—	30,285	3.9
3 利益剰余金		—	—	104,409	13.2
4 自己株式		—	—	△792	△0.1
株主資本合計		—	—	174,536	22.2
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		—	—	11,189	1.4
2 繰延ヘッジ損益		—	—	6	0.0
3 土地再評価差額金		—	—	816	0.1
4 為替換算調整勘定		—	—	△1,575	△0.2
評価・換算差額等合計		—	—	10,437	1.3
III 新株予約権		—	—	75	0.0
IV 少数株主持分		—	—	42,720	5.4
純資産合計		—	—	227,768	28.9
負債純資産合計		—	—	788,518	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
I 売上高	※ 1 2		648,810	100.0		781,347	100.0
II 売上原価			514,397	79.3		619,999	79.4
売上総利益			134,412	20.7		161,347	20.6
III 販売費及び一般管理費			86,952	13.4		101,068	12.9
営業利益			47,459	7.3		60,279	7.7
IV 営業外収益							
受取利息			159			362	
受取配当金			808			874	
為替差益			1,393			781	
持分法による投資利益			2,365			—	
動産不動産賃貸料		523			478		
技術供与料		299			286		
その他		2,019	7,570	1.2	2,448	5,232	0.7
V 営業外費用							
支払利息		3,919			4,970		
持分法による投資損失		—			553		
その他		1,378	5,298	0.8	1,989	7,513	1.0
経常利益			49,731	7.7		57,998	7.4
VI 特別利益	※ 3						
土地等売却益			747			152	
有価証券売却益			—			247	
投資有価証券売却益			3,260			43	
収用事業物件移転補償金			—			67	
その他		48	4,055	0.6	—	510	0.1

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
VII 特別損失							
土地等売却損	※4	84			131		
設備休廃止損		1,001			—		
固定資産除却損	※5	—			1,372		
事業整理損	※6	144			163		
減損損失	※7	2,819			366		
その他		278	4,329	0.7	994	3,027	0.4
税金等調整前当期純利益			49,458	7.6		55,481	7.1
法人税、住民税及び 事業税		20,180			21,776		
法人税等調整額		529	20,709	3.2	2,023	23,799	3.0
少数株主利益			1,216	0.2		3,193	0.4
当期純利益			27,532	4.2		28,488	3.6

③ 【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)			
I	資本剰余金期首残高		29,864
II	資本剰余金増加高		
	自己株式処分差益	106	106
III	資本剰余金期末残高		29,970
(利益剰余金の部)			
I	利益剰余金期首残高		57,807
II	利益剰余金増加高		
	当期純利益	27,532	
	持分法適用会社における 合併による増加高	0	
	在外連結子会社の 会計処理変更に伴う増加高	1	27,534
III	利益剰余金減少高		
	配当金	5,402	
	役員賞与	151	
	連結会社増加による減少高	17	
	連結子会社の決算期変更 による減少高	3	
	在外持分法適用会社の 会計処理変更に伴う減少高	2	5,577
IV	利益剰余金期末残高		79,765

④ 【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	40,633	29,970	79,765	△1,026	149,343
当連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△3,599		△3,599
役員賞与(注)			△166		△166
当期純利益			28,488		28,488
自己株式の取得				△120	△120
持分率変動による自己株式の増加高				△70	△70
自己株式の処分		314		423	737
連結会社増加による増加高			48		48
持分率変動による減少高			△125		△125
株主資本以外の項目の当連結会計年度中の変動額(純額)					
当連結会計年度中の変動額合計(百万円)	—	314	24,644	233	25,192
平成19年3月31日残高(百万円)	40,633	30,285	104,409	△792	174,536

	評価・換算差額等					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地 再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成18年3月31日残高(百万円)	12,982	—	—	△3,214	9,768	—	26,089	185,201
当連結会計年度中の変動額								
剰余金の配当(注)								△3,599
役員賞与(注)								△166
当期純利益								28,488
自己株式の取得								△120
持分率変動による自己株式の増加高								△70
自己株式の処分								737
連結会社増加による増加高								48
持分率変動による減少高								△125
株主資本以外の項目の当連結会計年度中の変動額(純額)	△1,792	6	816	1,639	669	75	16,630	17,375
当連結会計年度中の変動額合計(百万円)	△1,792	6	816	1,639	669	75	16,630	42,567
平成19年3月31日残高(百万円)	11,189	6	816	△1,575	10,437	75	42,720	227,768

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目を含んでおります。

⑤ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		49,458	55,481
減価償却費		29,173	35,373
減損損失		2,819	366
退職給付引当金の増加額(△減少額)		△2,578	△4,158
受取利息及び受取配当金		△968	△1,237
支払利息		3,919	4,970
為替差損益		46	105
持分法による投資損益		△2,365	553
投資有価証券売却損益		△3,255	△43
有価証券売却損益		—	△247
土地等売却損益		△662	△21
設備休廃止損		1,001	—
固定資産除却損		—	1,372
売上債権の減少額(△増加額)		△9,580	△35,269
棚卸資産の減少額(△増加額)		△8,382	△12,485
仕入債務の増加額(△減少額)		1,154	20,713
その他		△1,225	5,133
小計		58,554	70,606
利息及び配当金の受取額		2,114	2,028
利息の支払額		△3,934	△4,767
法人税等の支払額		△23,049	△16,739
営業活動によるキャッシュ・フロー		33,685	51,127
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の売却・償還による収入		102	1,603
固定資産の取得による支出		△37,960	△79,428
固定資産の売却による収入		1,203	546
投資有価証券の取得による支出		△1,081	△7,636
投資有価証券の売却・償還による収入		7,553	946
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入		—	3,566
貸付による支出		△1,737	△4,834
貸付金の回収による収入		255	3,253
その他		△1,952	△3,249
投資活動によるキャッシュ・フロー		△33,617	△85,231
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加額(△減少額)		3,178	13,157
長期借入による収入		39,307	74,701
長期借入金の返済による支出		△37,373	△39,634
社債の償還による支出		—	△7,000
配当金の支払額		△5,390	△3,587
少数株主への配当金の支払額		△294	△990
少数株主からの払込みによる収入		—	4,833
その他		△127	868
財務活動によるキャッシュ・フロー		△699	42,348

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		440	130
V 現金及び現金同等物の増加額 (△減少額)		△191	8,375
VI 現金及び現金同等物の期首残高		18,572	18,408
VII 新規連結に伴う現金及び現金同等物の 増加額		40	126
VIII 連結子会社の決算期変更に伴う 現金及び現金同等物の減少額		△12	—
IX 現金及び現金同等物の期末残高		18,408	26,911

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数……90社 主要な連結子会社の名称 「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 オルガノ(蘇州)水処理有限公司は、重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称 四日市ポリマー(株) (連結の範囲から除いた理由) いずれも総資産、売上高、当期純損益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)等からみて重要性に乏しく、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数……2社 (有)ポリビンサービスほか1社</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数……24社 主要な持分法適用関連会社の名称 「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 ゼネラル・ケミカル・(ソーダアッシュ)パートナーズほか1社については、売却により関連会社でなくなったため、持分法適用の範囲から除外しております。</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社、関連会社のうち主要な会社の名称 日本スチレンモノマー(株) (持分法を適用しない理由) いずれも当期純損益及び利益剰余金等からみて重要性に乏しく、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法適用の範囲から除外しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数……99社 主要な連結子会社の名称 「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 日本ポリウレタン工業株式会社の株式を当連結会計年度に追加取得し子会社としたため、持分法の適用の範囲から除き連結の範囲に含めております。これに伴い、日本ポリウレタン工業株式会社の子会社である亜細亜工業株式会社ほか3社も連結の範囲に含めております。 広州東曹物流倉儲有限公司ほか2社は新規設立により、オルガノ・テクノロジー有限公司ほか1社は重要性が増したため、それぞれ当連結会計年度より連結の範囲に含めております。 徳地レミコン株式会社は連結子会社と合併したため連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称 日本ポリウレタン研究開発(上海)有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 同 左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数……2社 (有)ポリビンサービスほか1社</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数……23社 主要な持分法適用関連会社の名称 「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 日本ポリウレタン工業株式会社の関連会社であるオート化学工業株式会社は、日本ポリウレタン工業株式会社を連結の範囲に含めたことに伴い、持分法の適用の範囲に含めております。 ティーエムジー株式会社は、清算終了したため持分法適用の範囲から除外しております。</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社、関連会社のうち主要な会社の名称 日本スチレンモノマー(株) (持分法を適用しない理由) 同 左</p>

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、三和建设㈱の決算日は9月30日、参共化成工業㈱の決算日は8月31日、エースパック㈱の決算日は3月20日、トーソー・アメリカ, Inc. ほか28社の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表作成にあたり、三和建设㈱及び参共化成工業㈱については、それぞれ3月31日及び2月28日を決算日とみなした仮決算に基づく財務諸表を使用し、エースパック㈱及びトーソー・アメリカ, Inc. ほか28社については決算日の差異が3ヶ月を超えないため、当該子会社の正規の決算を基礎として連結決算を行っております。 ただし、連結決算日までの間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 なお、当連結会計年度より、連結子会社のうち㈱霞エンジニアリングにつきましては8月31日から3月31日に決算日を変更しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (a) 有価証券 ① 満期保有目的の債券 償却原価法 ② その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (b) 棚卸資産 評価基準 主として原価法 評価方法 主として総平均法 ただし、貯蔵品は移動平均法又は最終仕入原価法 (c) デリバティブ 時価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 主として定率法(ただし、建物(附属設備は除く。)は定額法) なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 無形固定資産 定額法 なお、耐用年数については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、三和建设㈱の決算日は9月30日、参共化成工業㈱の決算日は8月31日、エースパック㈱の決算日は3月20日、トーソー・アメリカ, Inc. ほか34社の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表作成にあたり、三和建设㈱及び参共化成工業㈱については、それぞれ3月31日及び2月28日を決算日とみなした仮決算に基づく財務諸表を使用し、エースパック㈱及びトーソー・アメリカ, Inc. ほか34社については決算日の差異が3ヶ月を超えないため、当該子会社の正規の決算を基礎として連結決算を行っております。 ただし、連結決算日までの間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (a) 有価証券 ① 満期保有目的の債券 同 左 ② その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同 左 (b) 棚卸資産 同 左 (c) デリバティブ 同 左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 主として定率法(ただし、建物(附属設備は除く。)は定額法) なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 : 2～65年 機械装置及び運搬具 : 2～30年 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(a) 貸倒引当金 当社及び国内連結子会社は、一般債権の貸倒損失に備えるため、貸倒実績率に基づく計算額を計上しており、在外連結子会社は、債権の実態に応じ貸倒見積高を計上しております。</p> <p>(b) 債権償却引当金 貸倒懸念債権等、特定の債権の貸倒損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(c) 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、従業員賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>(d) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時に一括費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法によりそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。 なお、理事に対する退職慰労引当金を含んでおり、その計上基準は役員退職慰労引当金と同様であります。</p> <p>(e) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(a) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(b) 債権償却引当金 同 左</p> <p>(c) 賞与引当金 同 左</p> <p>(d) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時に一括費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法によりそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(e) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 なお、当社は平成18年6月29日開催の定時株主総会において役員退職慰労金制度を廃止し、当該定時株主総会の日までの在任期間に応じた在任役員への要支給額を固定負債の「その他」に含めております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(a) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップの特例処理の要件を満たす取引については、特例処理を採用しております。</p> <p>(b) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ及び為替予約取引 ヘッジ対象…借入金利息（金利スワップ）、外貨建予定取引高（為替予約取引）</p> <p>(c) ヘッジ方針 リスク管理方針について定めた内規に基づいて、金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(d) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引については、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。 なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているので有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定は、発生年度より5年間で均等償却しております。ただし、金額に重要性がないものについては発生年度において一時に償却しております。</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(a) ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(b) ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>(c) ヘッジ方針 同 左</p> <p>(d) ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 同 左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同 左</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんは、発生年度より5年間で均等償却しております。ただし、金額に重要性がないものについては発生年度において一時に償却しております。</p> <p>7 _____</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同 左</p>

会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(有形固定資産の減価償却の方法)</p> <p>従来、有形固定資産の減価償却方法は、主として定額法を採用しておりましたが、当連結会計年度より、当社は、建物(附属設備は除く。)を除いて定率法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、当社のコア事業の一つであるビニル・イソシアネート・チェーン事業の拡大・強化を図るべく近年設備投資を積極的に展開しておりますが、同事業製品は海外市場における市況変動が比較的大きいことから、投下資本の早期回収、財務体質の一層の健全化を図るために行ったものであります。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、減価償却費は3,287百万円増加し、営業利益は2,914百万円、経常利益は2,921百万円、税金等調整前当期純利益は2,922百万円それぞれ少なく計上されております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該各箇所に記載しております。</p>	<p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>従来、役員賞与は利益処分による会計処理を行っておりましたが、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。従来資本の部の合計に相当する金額は、184,967百万円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(ストック・オプション等に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ75百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該各箇所に記載しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました「受取保険金」(当連結会計年度53百万円)については、営業外収益総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より営業外収益の「その他」に含めて記載しております。</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました「棚卸資産廃棄損」(当連結会計年度178百万円)については、営業外費用総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前連結会計年度において特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「土地等売却損」(前連結会計年度46百万円)については、当連結会計年度より区分掲記しております。</p>	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>「固定資産除却損」は、前連結会計年度に「設備休廃止損」として表示しておりましたが、内容をより明瞭に表示するために科目名の変更を行っております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>「固定資産除却損」は、前連結会計年度に「設備休廃止損」として表示しておりましたが、内容をより明瞭に表示するために科目名の変更を行っております。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	(退職給付引当金) 当社において、当連結会計年度に、内規の変更により当社の理事に関する退職慰労金制度を廃止したことにより、前連結会計年度まで退職給付引当金に含めて表示していた当社の理事に対する退職慰労引当金の全額を取崩し、在任理事への要支給額を固定負債の「その他」に含めております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																																																		
<p>1 ※ 1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">21,117百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">1,031</td> </tr> </table> <p>※ 2 このうち次のとおり担保に供しております。</p> <p>担保提供</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">456</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">254</td> </tr> </table> <p>(債務内容)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">445百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">77</td> </tr> </table> <p>※ 3 (1) このうち次のとおり担保に供しております。</p> <p>(イ)財団抵当</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">各事業所・工場有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">93,899百万円</td> </tr> </table> <p>(ロ)不動産抵当</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">工場以外の土地等</td> <td style="text-align: right;">15,313百万円</td> </tr> </table> <p>(債務内容)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">335百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">7,638</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">9,408</td> </tr> </table> <p>(2) 有形固定資産の減価償却累計額は549,278百万円であります。</p> <p>※ 4 連結調整勘定681百万円を含めております。</p> <p>※ 5 債権償却引当金596百万円を投資その他の資産「その他」より控除しております。</p> <p>※ 6 当社の発行済株式総数は、普通株式601,161千株であります。</p> <p>※ 7 連結会社、持分法を適用した非連結会社及び関連会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">3,130千株</td> </tr> </table> <p>※ 8 _____</p>	投資有価証券(株式)	21,117百万円	その他(出資金)	1,031	現金及び預金	18百万円	受取手形及び売掛金	456	投資有価証券	254	短期借入金	445百万円	長期借入金	77	各事業所・工場有形固定資産	93,899百万円	工場以外の土地等	15,313百万円	支払手形及び買掛金	335百万円	短期借入金	7,638	長期借入金	9,408	普通株式	3,130千株	<p>1 ※ 1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">21,223百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">1,044</td> </tr> </table> <p>※ 2 このうち次のとおり担保に供しております。</p> <p>担保提供</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">275</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">207</td> </tr> </table> <p>(債務内容)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">230百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">17</td> </tr> </table> <p>※ 3 (1) このうち次のとおり担保に供しております。</p> <p>(イ)財団抵当</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">各事業所・工場有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">89,466百万円</td> </tr> </table> <p>(ロ)不動産抵当</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">工場以外の土地等</td> <td style="text-align: right;">15,348百万円</td> </tr> </table> <p>(債務内容)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">462百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">10,610</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">13,471</td> </tr> </table> <p>(2) 有形固定資産の減価償却累計額は617,938百万円であります。</p> <p>※ 4 のれん3,507百万円を含めております。</p> <p>※ 5 債権償却引当金1,213百万円を投資その他の資産「その他」より控除しております。</p> <p>※ 6 _____</p> <p>※ 7 _____</p> <p>※ 8 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理を行っております。当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、当連結会計年度末日満期の受取手形3,064百万円及び支払手形2,343百万円は期末残高に含めております。</p>	投資有価証券(株式)	21,223百万円	その他(出資金)	1,044	現金及び預金	18百万円	受取手形及び売掛金	275	投資有価証券	207	短期借入金	230百万円	長期借入金	17	各事業所・工場有形固定資産	89,466百万円	工場以外の土地等	15,348百万円	支払手形及び買掛金	462百万円	短期借入金	10,610	長期借入金	13,471
投資有価証券(株式)	21,117百万円																																																		
その他(出資金)	1,031																																																		
現金及び預金	18百万円																																																		
受取手形及び売掛金	456																																																		
投資有価証券	254																																																		
短期借入金	445百万円																																																		
長期借入金	77																																																		
各事業所・工場有形固定資産	93,899百万円																																																		
工場以外の土地等	15,313百万円																																																		
支払手形及び買掛金	335百万円																																																		
短期借入金	7,638																																																		
長期借入金	9,408																																																		
普通株式	3,130千株																																																		
投資有価証券(株式)	21,223百万円																																																		
その他(出資金)	1,044																																																		
現金及び預金	18百万円																																																		
受取手形及び売掛金	275																																																		
投資有価証券	207																																																		
短期借入金	230百万円																																																		
長期借入金	17																																																		
各事業所・工場有形固定資産	89,466百万円																																																		
工場以外の土地等	15,348百万円																																																		
支払手形及び買掛金	462百万円																																																		
短期借入金	10,610																																																		
長期借入金	13,471																																																		

前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
2	手形割引高及び裏書譲渡高	2	手形割引高及び裏書譲渡高
	受取手形割引高		受取手形割引高
	94百万円		186百万円
	受取手形裏書譲渡高		受取手形裏書譲渡高
	201百万円		198百万円
3	偶発債務	3	偶発債務
	連結会社以外の銀行借入れ等に対する保証債務は下記のとおりであります。		連結会社以外の銀行借入れ等に対する保証債務は下記のとおりであります。
	東邦アセチレン(株)		東邦アセチレン(株)
	3,324百万円		3,174百万円
	(有)常栄興産		(有)常栄興産
	2,336		2,213
	デラミンB.V.		デラミンB.V.
	3,203千 ユーロ		6,540千 ユーロ
	455		1,029
	岩手共同石灰(株)		(株)鳥海PFI
	66		700
	従業員		岩手共同石灰(株)
	1,260		59
	計		P.T.オルガノ
	7,443		200千
			インドネシア
			ドル
			従業員
			1,072
			計
			8,272
(注)	上記金額には保証予約が含まれております。上記金額は連帯保証人との間の契約に基づく他社分担保証金額を控除した金額であり、保証総額は10,925百万円であります。	(注)	上記金額には保証予約が含まれております。上記金額は連帯保証人との間の契約に基づく他社分担保証金額を控除した金額であり、保証総額は13,157百万円であります。

[次へ](#)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																									
※1	<p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>運賃諸掛</td><td>25,886百万円</td></tr> <tr><td>給料・賞与</td><td>18,583</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>1,603</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>1,464</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>2,779</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>11,080</td></tr> </table>	運賃諸掛	25,886百万円	給料・賞与	18,583	賞与引当金繰入額	1,603	退職給付費用	1,464	減価償却費	2,779	研究開発費	11,080	※1	<p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>運賃諸掛</td><td>30,844百万円</td></tr> <tr><td>給料・賞与</td><td>21,367</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>2,200</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>1,393</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>3,026</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>12,701</td></tr> </table>	運賃諸掛	30,844百万円	給料・賞与	21,367	賞与引当金繰入額	2,200	退職給付費用	1,393	減価償却費	3,026	研究開発費	12,701
運賃諸掛	25,886百万円																										
給料・賞与	18,583																										
賞与引当金繰入額	1,603																										
退職給付費用	1,464																										
減価償却費	2,779																										
研究開発費	11,080																										
運賃諸掛	30,844百万円																										
給料・賞与	21,367																										
賞与引当金繰入額	2,200																										
退職給付費用	1,393																										
減価償却費	3,026																										
研究開発費	12,701																										
※2	一般管理費に含まれている研究開発費の総額は11,080百万円であります。	※2	一般管理費に含まれている研究開発費の総額は12,701百万円であります。																								
※3	土地売却益358百万円他であります。	※3	土地売却益127百万円他であります。																								
※4	土地売却損49百万円他であります。	※4	土地売却損121百万円他であります。																								
※5	_____	※5	機械装置及び運搬具除却損845百万円、撤去費用320百万円他であります。																								
※6	山形処分場跡地整備費用他であります。	※6	山形処分場跡地整備費用であります。																								
※7	当連結会計年度において、当社グループは事業及び製造工程の関連性により資産のグルーピングを行い、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。	※7	_____																								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>山口県 周南市他</td> <td>生産設備等</td> <td>建物・機械 装置・建設 仮勘定他</td> <td>1,100</td> </tr> <tr> <td>三重県 菰野町他</td> <td>賃貸不 動産等</td> <td>土地他</td> <td>483</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>1,584</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損金額 (百万円)	山口県 周南市他	生産設備等	建物・機械 装置・建設 仮勘定他	1,100	三重県 菰野町他	賃貸不 動産等	土地他	483	合計			1,584										
場所	用途	種類	減損金額 (百万円)																								
山口県 周南市他	生産設備等	建物・機械 装置・建設 仮勘定他	1,100																								
三重県 菰野町他	賃貸不 動産等	土地他	483																								
合計			1,584																								
	<p>生産設備等については、生産停止等の決定により帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,100百万円)として特別損失に計上しており、その内訳は建物326百万円、機械装置577百万円、建設仮勘定152百万円、その他44百万円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は使用価値を使用しておりますが、処分見込費用等を勘案しゼロと評価しております。</p> <p>賃貸不動産等については、用途変更等を行ったものであり、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(483百万円)として特別損失に計上しており、その内訳は土地452百万円、その他31百万円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額を使用し、路線価等により評価しております。</p> <p>上記の他に、無形固定資産(営業権)については、在米連結子会社であるトーソー・SET, Inc.の最近の業績が計画を下回ったため、米国会計基準(FAS142)に基づき減損損失(1,235百万円)として特別損失に計上しております。</p>																										

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	601,161,912	—	—	601,161,912

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,130,399	464,446	1,427,575	2,167,270

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取 233,676株

持分法適用関連会社が所有する当社株式(自己株式)の当社帰属分 230,770株

減少数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の売渡請求 18,046株

連結子会社が保有していた親会社株式(自己株式)の売却分 1,409,529株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	75	

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,800	3	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月7日 取締役会	普通株式	1,799	3	平成18年9月30日	平成18年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月10日 取締役会	普通株式	利益剰余金	2,999	5	平成19年3月31日	平成19年6月7日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																		
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。</p> <p>平成18年3月31日</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">19,326百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△917</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,408</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	19,326百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△917	現金及び現金同等物	18,408	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。</p> <p>平成19年3月31日</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">27,674百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△1,964</td> </tr> <tr> <td>3ヶ月以内に満期の到来する短期投資(流動資産「その他」)</td> <td style="text-align: right;">1,201</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26,911</td> </tr> </table> <p>2 新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による収入(純額)との関係</p> <p>日本ポリウレタン工業(株)他4社</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">44,322百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">25,624</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">3,976</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△37,495</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△12,635</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△9,701</td> </tr> <tr> <td>取得時当社持分</td> <td style="text-align: right;">△6,076</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">新規連結子会社の株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,015</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△11,581</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：新規連結子会社の取得による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,566</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	27,674百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,964	3ヶ月以内に満期の到来する短期投資(流動資産「その他」)	1,201	現金及び現金同等物	26,911	流動資産	44,322百万円	固定資産	25,624	のれん	3,976	流動負債	△37,495	固定負債	△12,635	少数株主持分	△9,701	取得時当社持分	△6,076	新規連結子会社の株式の取得価額	8,015	新規連結子会社の現金及び現金同等物	△11,581	差引：新規連結子会社の取得による収入	3,566
現金及び預金勘定	19,326百万円																																		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△917																																		
現金及び現金同等物	18,408																																		
現金及び預金勘定	27,674百万円																																		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,964																																		
3ヶ月以内に満期の到来する短期投資(流動資産「その他」)	1,201																																		
現金及び現金同等物	26,911																																		
流動資産	44,322百万円																																		
固定資産	25,624																																		
のれん	3,976																																		
流動負債	△37,495																																		
固定負債	△12,635																																		
少数株主持分	△9,701																																		
取得時当社持分	△6,076																																		
新規連結子会社の株式の取得価額	8,015																																		
新規連結子会社の現金及び現金同等物	△11,581																																		
差引：新規連結子会社の取得による収入	3,566																																		
2 _____																																			

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置及び運搬具	144	67	76	機械装置及び運搬具	116	56	60
工具、器具及び備品	602	297	304	工具、器具及び備品	1,136	654	482
その他	38	19	19	その他	90	47	42
合計	785	384	400	合計	1,343	757	585
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内				1年以内			
1年超				1年超			
合計				合計			
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料				支払リース料			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
支払利息相当額				支払利息相当額			
④ 減価償却費相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同 左			
⑤ 利息相当額の算定方法				⑤ 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同 左			
2 オペレーティング・リース取引				2 オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年以内				1年以内			
1年超				1年超			
合計				合計			

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

- 1 売買目的有価証券
該当事項はありません。
- 2 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度(平成18年3月31日現在)		
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	—	—	—
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	54	54	△0
合計	54	54	△0

- 3 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度(平成18年3月31日現在)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	10,152	31,960	21,808
債券			
国債・地方債等	15	15	0
社債	—	—	—
その他	3	3	0
小計	10,170	31,979	21,809
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	31	26	△5
債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	505	505	△0
小計	536	531	△5
合計	10,707	32,511	21,803

- 4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
7,491	3,164	11

- 5 時価評価されていない有価証券(時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く)

区分	前連結会計年度(平成18年3月31日現在)	
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	
満期保有目的の債券 非公募内国債券	0	
子会社株式及び関連会社株式	21,117	
その他有価証券 非上場株式	8,881	

6 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

区分	前連結会計年度(平成18年3月31日現在)			
	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債・地方債等	—	15	—	—
社債	—	—	—	—
その他	555	8	—	—
合計	555	23	—	—

7 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 売買目的有価証券
該当事項はありません。

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	当連結会計年度(平成19年3月31日現在)		
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	—	—	—
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	36	36	△0
合計	36	36	△0

3 その他有価証券で時価のあるもの

区分	当連結会計年度(平成19年3月31日現在)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	10,098	29,485	19,386
債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	3	3	0
小計	10,101	29,488	19,386
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	172	158	△14
債券			
国債・地方債等	15	15	△0
社債	—	—	—
その他	5	5	—
小計	193	178	△14
合計	10,294	29,667	19,372

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
604	43	—

5 時価評価されていない有価証券(時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く)

区分	当連結会計年度(平成19年3月31日現在)	
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	
満期保有目的の債券 非公募内国債券	—	
子会社株式及び関連会社株式	21,223	
その他有価証券		
非上場株式	10,464	
投資信託	1,201	
合計	11,665	

6 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

区分	当連結会計年度(平成19年3月31日現在)			
	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債・地方債等	15	—	—	—
社債	—	—	—	—
その他	36	8	—	—
合計	51	8	—	—

7 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券
該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>① 取引内容 借入金を対象とした金利スワップ取引、貸付金を対象とした通貨スワップ取引、外貨建予定取引高を対象とした為替予約取引を行っております。</p> <p>② 取引に対する取組方針 金利スワップ取引及び通貨スワップ取引については、金利変動又は為替変動から生じるリスクを軽減するために行っており、投機的な取引は行わないこととしております。 為替予約取引については、輸出入取引の成約高または外貨建債権債務の残高の範囲内で、必要に応じ利用することとしております。</p> <p>③ 取引の利用目的 金利スワップ取引については、金融収支の長期に渡る安定化を目的として、固定金利を支払うスワップ取引を中心に行っております。 通貨スワップ取引については、外貨建連結子会社貸付金に係る元利金の回収について、為替変動リスクを回避し、そのキャッシュ・フローを確定させる目的で行っております。 為替予約取引については、外貨建の海外取引に伴い発生する将来の為替変動リスクを回避する目的で行っております。 なお、金利スワップ取引及び為替予約取引については、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>(1)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ及び為替予約取引 ヘッジ対象…借入金利(金利スワップ)、外貨建予定取引高(為替予約取引)</p> <p>(2)ヘッジ方針 リスク管理方針について定めた内部規程に基づいて、金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(3)ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引については、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。 なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため有効性の評価を省略しております。</p> <p>④ 取引に係るリスク内容 取引先については信用度の高い大手金融機関を相手としておりますので、信用リスクはないと判断しております。</p> <p>⑤ 取引に係るリスク管理体制 取引に係る契約は当社および連結子会社の財務および経営管理部門で管轄しております。なお、連結子会社におけるデリバティブ取引に係る収支は、当社へ報告されております。</p>	<p>① 取引内容 同 左</p> <p>② 取引に対する取組方針 同 左</p> <p>③ 取引の利用目的 同 左</p> <p>(1)ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>(2)ヘッジ方針 同 左</p> <p>(3)ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p> <p>④ 取引に係るリスク内容 同 左</p> <p>⑤ 取引に係るリスク管理体制 同 左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成18年3月31日現在)

(単位：百万円)

対象物の種類	種類	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		
		契約額等	時 価	評価損益
通 貨	通貨スワップ	448	△28	△28

(注) 1 時価の算定方法

通貨スワップ…通貨スワップ契約を締結している取引銀行から提示された価格によっております。

2 上記は、連結子会社貸付金に係るものです。

3 上記のほか、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

当連結会計年度(平成19年3月31日現在)

(単位：百万円)

対象物の種類	種類	当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		
		契約額等	時 価	評価損益
通 貨	通貨スワップ	277	△11	△11

(注) 1 時価の算定方法

通貨スワップ…通貨スワップ契約を締結している取引銀行から提示された価格によっております。

2 上記は、連結子会社貸付金に係るものです。

3 上記のほか、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要 確定給付型の制度として、基金型確定給付企業年金制度、適格退職年金制度、及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。なお、当社において退職給付信託を設定しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 確定給付型の制度として、基金型確定給付企業年金制度、適格退職年金制度、及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。なお、当社において退職給付信託を設定しており、一部の連結子会社において、確定拠出型年金制度を採用しております。</p>																												
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△75,106百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">57,071</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△18,035</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,220</td> </tr> <tr> <td>ホ 連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">△16,814</td> </tr> <tr> <td>ヘ 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">3,002</td> </tr> <tr> <td>ト 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△19,816</td> </tr> </table> <p>(注) 子会社は、退職給付債務の算定にあたり、主として簡便法を採用しております。</p>	イ 退職給付債務	△75,106百万円	ロ 年金資産	57,071	ハ 未積立退職給付債務	△18,035	ニ 未認識数理計算上の差異	1,220	ホ 連結貸借対照表計上額純額	△16,814	ヘ 前払年金費用	3,002	ト 退職給付引当金	△19,816	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△80,952百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">66,633</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△14,318</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△421</td> </tr> <tr> <td>ホ 連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">△14,739</td> </tr> <tr> <td>ヘ 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">6,194</td> </tr> <tr> <td>ト 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△20,934</td> </tr> </table> <p>(注) 同 左</p>	イ 退職給付債務	△80,952百万円	ロ 年金資産	66,633	ハ 未積立退職給付債務	△14,318	ニ 未認識数理計算上の差異	△421	ホ 連結貸借対照表計上額純額	△14,739	ヘ 前払年金費用	6,194	ト 退職給付引当金	△20,934
イ 退職給付債務	△75,106百万円																												
ロ 年金資産	57,071																												
ハ 未積立退職給付債務	△18,035																												
ニ 未認識数理計算上の差異	1,220																												
ホ 連結貸借対照表計上額純額	△16,814																												
ヘ 前払年金費用	3,002																												
ト 退職給付引当金	△19,816																												
イ 退職給付債務	△80,952百万円																												
ロ 年金資産	66,633																												
ハ 未積立退職給付債務	△14,318																												
ニ 未認識数理計算上の差異	△421																												
ホ 連結貸借対照表計上額純額	△14,739																												
ヘ 前払年金費用	6,194																												
ト 退職給付引当金	△20,934																												
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 勤務費用(注)1、2</td> <td style="text-align: right;">2,758百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">1,559</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△861</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1,200</td> </tr> <tr> <td>ホ 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">4,657</td> </tr> </table> <p>(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。 2 理事に対する退職慰労引当金の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。</p>	イ 勤務費用(注)1、2	2,758百万円	ロ 利息費用	1,559	ハ 期待運用収益	△861	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	1,200	ホ 退職給付費用	4,657	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 勤務費用(注)1</td> <td style="text-align: right;">3,153百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">1,696</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△1,288</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">664</td> </tr> <tr> <td>ホ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td>ヘ 確定拠出年金への掛金支払額他</td> <td style="text-align: right;">230</td> </tr> <tr> <td>ト 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">4,466</td> </tr> </table> <p>(注) 1 同 左 2 _____</p>	イ 勤務費用(注)1	3,153百万円	ロ 利息費用	1,696	ハ 期待運用収益	△1,288	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	664	ホ 過去勤務債務の費用処理額	10	ヘ 確定拠出年金への掛金支払額他	230	ト 退職給付費用	4,466				
イ 勤務費用(注)1、2	2,758百万円																												
ロ 利息費用	1,559																												
ハ 期待運用収益	△861																												
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	1,200																												
ホ 退職給付費用	4,657																												
イ 勤務費用(注)1	3,153百万円																												
ロ 利息費用	1,696																												
ハ 期待運用収益	△1,288																												
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	664																												
ホ 過去勤務債務の費用処理額	10																												
ヘ 確定拠出年金への掛金支払額他	230																												
ト 退職給付費用	4,466																												
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: right;">主として2.5%</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">主として2.5%</td> </tr> <tr> <td>ニ 過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">1年</td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。)</td> </tr> </table>	イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	主として2.5%	ハ 期待運用収益率	主として2.5%	ニ 過去勤務債務の処理年数	1年	ホ 数理計算上の差異の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。)	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: right;">主として2.5%</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">主として2.5%</td> </tr> <tr> <td>ニ 過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">1年</td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">同 左</td> </tr> </table>	イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	主として2.5%	ハ 期待運用収益率	主として2.5%	ニ 過去勤務債務の処理年数	1年	ホ 数理計算上の差異の処理年数	同 左								
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																												
ロ 割引率	主として2.5%																												
ハ 期待運用収益率	主として2.5%																												
ニ 過去勤務債務の処理年数	1年																												
ホ 数理計算上の差異の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。)																												
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																												
ロ 割引率	主として2.5%																												
ハ 期待運用収益率	主として2.5%																												
ニ 過去勤務債務の処理年数	1年																												
ホ 数理計算上の差異の処理年数	同 左																												

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費の株式報酬費用 75百万円

2. スtock・オプションの内容、規模及び変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 15 当社理事 10
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 181,463
付与日	平成18年9月27日
権利確定条件	権利確定条件は付されていない。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはない。
権利行使期間	平成18年9月28日～平成43年9月27日 ただし、新株予約権者は、上記の行使期間内において、 当社の取締役及び理事のいずれの地位をも喪失した日の 翌日から10日を経過する日までの間に限り、新株予約権 を行使できるものとする。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

① スtock・オプションの数

会社名	提出会社
権利確定前(株)	
前連結会計年度末	—
付与	181,463
失効	—
権利確定	181,463
未確定残	—
権利確定後(株)	
前連結会計年度末	—
権利確定	181,463
権利行使	—
失効	—
未行使残	181,463

② 単価情報

会社名	提出会社
権利行使価格(円)	1
行使時平均株価(円)	—
付与日における公正な 評価単価(円)	414

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

- ① 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式
② 主な基礎数値及び見積方法

株価変動性	(注) 1	38.96%
予想残存期間	(注) 2	6年
予想配当	(注) 3	6円
無リスク利子率	(注) 4	1.227%

- (注) 1. 6年間(平成12年9月から平成18年9月まで)の株価実績に基づき算定している。
2. 平均在任期間の見積りによる。
3. 平成18年3月期の実績配当による。
4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りによる。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																																																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(流動資産及び流動負債)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">2,550百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">791</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価減</td><td style="text-align: right;">597</td></tr> <tr><td>税務上繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">418</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,793</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">7,152</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△80</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">7,071</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△3</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">7,067</td></tr> </table> <p>(固定資産及び固定負債)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">9,254</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">5,652</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">1,693</td></tr> <tr><td>税務上繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,489</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,703</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">19,794</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△2,730</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">17,063</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△8,824</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△3,186</td></tr> <tr><td>時価評価による簿価修正額</td><td style="text-align: right;">△1,493</td></tr> <tr><td>投資有価証券信託設定益</td><td style="text-align: right;">△1,007</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△1,100</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△15,612</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">1,451</td></tr> </table>	賞与引当金	2,550百万円	未払事業税	791	棚卸資産評価減	597	税務上繰越欠損金	418	その他	2,793	繰延税金資産小計	7,152	評価性引当額	△80	繰延税金資産合計	7,071	繰延税金負債合計	△3	繰延税金資産の純額	7,067	退職給付引当金	9,254	未実現利益	5,652	減損損失	1,693	税務上繰越欠損金	1,489	その他	1,703	繰延税金資産小計	19,794	評価性引当額	△2,730	繰延税金資産合計	17,063	その他有価証券評価差額金	△8,824	固定資産圧縮積立金	△3,186	時価評価による簿価修正額	△1,493	投資有価証券信託設定益	△1,007	その他	△1,100	繰延税金負債合計	△15,612	繰延税金資産の純額	1,451	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(流動資産及び流動負債)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">2,977百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">1,203</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価減</td><td style="text-align: right;">492</td></tr> <tr><td>税務上繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">180</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,148</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">7,003</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△113</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">6,889</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△8</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">6,881</td></tr> </table> <p>(固定資産及び固定負債)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">10,024</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">5,425</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">2,003</td></tr> <tr><td>税務上繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,700</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,645</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">21,799</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△3,085</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">18,713</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△7,849</td></tr> <tr><td>時価評価による簿価修正額</td><td style="text-align: right;">△3,267</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△2,968</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">△2,500</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△729</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△17,315</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">1,397</td></tr> </table>	賞与引当金	2,977百万円	未払事業税	1,203	棚卸資産評価減	492	税務上繰越欠損金	180	その他	2,148	繰延税金資産小計	7,003	評価性引当額	△113	繰延税金資産合計	6,889	繰延税金負債合計	△8	繰延税金資産の純額	6,881	退職給付引当金	10,024	未実現利益	5,425	減損損失	2,003	税務上繰越欠損金	1,700	その他	2,645	繰延税金資産小計	21,799	評価性引当額	△3,085	繰延税金資産合計	18,713	その他有価証券評価差額金	△7,849	時価評価による簿価修正額	△3,267	固定資産圧縮積立金	△2,968	前払年金費用	△2,500	その他	△729	繰延税金負債合計	△17,315	繰延税金資産の純額	1,397
賞与引当金	2,550百万円																																																																																																				
未払事業税	791																																																																																																				
棚卸資産評価減	597																																																																																																				
税務上繰越欠損金	418																																																																																																				
その他	2,793																																																																																																				
繰延税金資産小計	7,152																																																																																																				
評価性引当額	△80																																																																																																				
繰延税金資産合計	7,071																																																																																																				
繰延税金負債合計	△3																																																																																																				
繰延税金資産の純額	7,067																																																																																																				
退職給付引当金	9,254																																																																																																				
未実現利益	5,652																																																																																																				
減損損失	1,693																																																																																																				
税務上繰越欠損金	1,489																																																																																																				
その他	1,703																																																																																																				
繰延税金資産小計	19,794																																																																																																				
評価性引当額	△2,730																																																																																																				
繰延税金資産合計	17,063																																																																																																				
その他有価証券評価差額金	△8,824																																																																																																				
固定資産圧縮積立金	△3,186																																																																																																				
時価評価による簿価修正額	△1,493																																																																																																				
投資有価証券信託設定益	△1,007																																																																																																				
その他	△1,100																																																																																																				
繰延税金負債合計	△15,612																																																																																																				
繰延税金資産の純額	1,451																																																																																																				
賞与引当金	2,977百万円																																																																																																				
未払事業税	1,203																																																																																																				
棚卸資産評価減	492																																																																																																				
税務上繰越欠損金	180																																																																																																				
その他	2,148																																																																																																				
繰延税金資産小計	7,003																																																																																																				
評価性引当額	△113																																																																																																				
繰延税金資産合計	6,889																																																																																																				
繰延税金負債合計	△8																																																																																																				
繰延税金資産の純額	6,881																																																																																																				
退職給付引当金	10,024																																																																																																				
未実現利益	5,425																																																																																																				
減損損失	2,003																																																																																																				
税務上繰越欠損金	1,700																																																																																																				
その他	2,645																																																																																																				
繰延税金資産小計	21,799																																																																																																				
評価性引当額	△3,085																																																																																																				
繰延税金資産合計	18,713																																																																																																				
その他有価証券評価差額金	△7,849																																																																																																				
時価評価による簿価修正額	△3,267																																																																																																				
固定資産圧縮積立金	△2,968																																																																																																				
前払年金費用	△2,500																																																																																																				
その他	△729																																																																																																				
繰延税金負債合計	△17,315																																																																																																				
繰延税金資産の純額	1,397																																																																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4 %</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.8</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.5</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>持分法による投資損益</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">0.9</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減額</td><td style="text-align: right;">1.0</td></tr> <tr><td>試験研究費特別控除</td><td style="text-align: right;">△1.6</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.3</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">42.9</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4 %	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.5	住民税均等割	0.3	持分法による投資損益	0.3	のれん償却額	0.9	評価性引当額の増減額	1.0	試験研究費特別控除	△1.6	その他	1.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.9																																																																														
法定実効税率	40.4 %																																																																																																				
(調整)																																																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8																																																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.5																																																																																																				
住民税均等割	0.3																																																																																																				
持分法による投資損益	0.3																																																																																																				
のれん償却額	0.9																																																																																																				
評価性引当額の増減額	1.0																																																																																																				
試験研究費特別控除	△1.6																																																																																																				
その他	1.3																																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.9																																																																																																				

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	石油化学 (百万円)	基礎原料 (百万円)	機能商品 (百万円)	サービス (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	202,344	199,437	200,688	46,338	648,810	—	648,810
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	77,394	21,178	4,619	56,167	159,359	(159,359)	—
計	279,739	220,616	205,307	102,506	808,170	(159,359)	648,810
営業費用	266,915	215,013	178,659	100,122	760,710	(159,359)	601,350
営業利益	12,824	5,603	26,648	2,383	47,459	—	47,459
II 資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支出							
資産	128,168	192,394	224,824	39,932	585,320	52,156	637,476
減価償却費	3,692	13,272	8,975	1,401	27,340	688	28,029
減損損失	134	195	2,167	—	2,496	323	2,819
資本的支出	2,875	15,405	10,608	1,243	30,133	2,214	32,348

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	石油化学 (百万円)	基礎原料 (百万円)	機能商品 (百万円)	サービス (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	242,290	192,334	299,352	47,369	781,347	—	781,347
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	95,202	66,848	5,770	62,204	230,024	(230,024)	—
計	337,493	259,182	305,122	109,573	1,011,371	(230,024)	781,347
営業費用	323,447	253,074	267,962	106,608	951,092	(230,024)	721,067
営業利益	14,046	6,108	37,159	2,965	60,279	—	60,279
II 資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	132,706	229,180	338,070	44,816	744,773	43,745	788,518
減価償却費	3,874	15,512	12,373	1,435	33,195	883	34,079
資本的支出	4,617	35,738	33,729	1,531	75,618	4,629	80,248

(注) 1 事業区分の方法

使用原材料の共通性、製造方法及び製品の類似性、販売経路の共通性等により石油化学、基礎原料、機能商品、サービスに区分しております。

2 各事業区分の主要製品

石油化学…エチレン・プロピレン等オレフィン製品、低密度ポリエチレン、高密度ポリエチレン及び樹脂加工製品、機能性ポリマー等

基礎原料…苛性ソーダ、塩化ビニルモノマー、塩化ビニル樹脂、無機・有機化学品、セメント等

機能商品…無機・有機ファイン製品、計測・診断商品、水処理装置、電子材料(石英ガラス、スパッタリングターゲット)、機能材料、ウレタン原料等

サービス…運送・倉庫、建設・修繕、検査・分析、情報処理、不動産等

3 前連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は69,156百万円であり、その主なものは、親会社の現金・預金、投資有価証券及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は81,677百万円であり、その主なものは、親会社の現金・預金、投資有価証券及び管理部門に係る資産等であります。

4 第5経理の状況1連結財務諸表等(1)連結財務諸表会計処理の変更に記載のとおり、前連結会計年度より、当社の有形固定資産の減価償却方法を建物(附属設備は除く。)を除いて定額法から定率法に変更いたしました。この結果、従来の方法によった場合と比較して、前連結会計年度の営業利益が、「石油化学事業」については309百万円、「基礎原料事業」については2,165百万円、「機能商品事業」については439百万円それぞれ少なく計上されております。

5 第5経理の状況1連結財務諸表等(1)連結財務諸表会計処理の変更に記載のとおり、当連結会計年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。この変更による各セグメントへの営業利益に与える影響は軽微であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	日本 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	578,453	70,356	648,810	—	648,810
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	30,909	2,903	33,812	(33,812)	—
計	609,362	73,260	682,623	(33,812)	648,810
営業費用	566,602	68,560	635,163	(33,812)	601,350
営業利益	42,759	4,699	47,459	—	47,459
II 資産	538,378	54,354	592,732	44,744	637,476

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	日本 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	694,891	86,455	781,347	—	781,347
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	39,174	4,153	43,328	(43,328)	—
計	734,066	90,608	824,675	(43,328)	781,347
営業費用	679,181	85,214	764,396	(43,328)	721,067
営業利益	54,884	5,394	60,279	—	60,279
II 資産	675,768	66,264	742,033	46,484	788,518

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 日本以外の区分に属する主な地域 その他…北米、欧州、アジア
 3 第5経理の状況1連結財務諸表等(1)連結財務諸表会計処理の変更に記載のとおり、前連結会計年度より、当社の有形固定資産の減価償却方法を建物(附属設備は除く。)を除いて定額法から定率法に変更いたしました。この結果、従来の方法によった場合と比較して、「日本」の営業利益が2,914百万円少なく計上されております。
 4 第5経理の状況1連結財務諸表等(1)連結財務諸表会計処理の変更に記載のとおり、当連結会計年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。この変更による各セグメントへの営業利益に与える影響は軽微であります。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	141,557	54,032	195,590
II 連結売上高(百万円)			648,810
III 連結売上高に占める海外 売上高の割合(%)	21.8	8.3	30.1

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	197,742	67,962	265,705
II 連結売上高(百万円)			781,347
III 連結売上高に占める海外 売上高の割合(%)	25.3	8.7	34.0

- (注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
 2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域
 (1) 国又は地域の区分の方法 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 (2) 各区分に属する主な国又は地域
 ① アジア……………中国、台湾、韓国
 ② その他の地域……………北米、欧州

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

属性	会社名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権 等の所有 割合	関係内容		取引 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼務等	事業上 の関係				
関連 会社	日本ポリウ レタン工業 株式会社	東京都 港区	1,500	ポリウレタ ン原料及び その誘導品 の製造販売	直接 35%	兼任 3名	製品等 の販売	製品等 の販売	25,074	売掛金	10,647

(注) 1 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んでおります。

2 製品等の販売についての取引条件は、一般の取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

属性	会社名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権 等の所有 割合	関係内容		取引 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼務等	事業上 の関係				
関連 会社	保土谷化学 工業株式 会社	神奈川 県川崎 市	11,196	無機・有機 工業薬品、 染料、農薬 中間体、そ の他化学製 品の製造・ 販売	直接 34.8%	兼任 1名	—	※1 関係会 社株式 の取得	8,000	—	—
								※2 増資引 受	6,231		

(注) ※1 日本ポリウレタン工業(株)の株式を取得したものであります。取得価格は、独立した第三者による株式価値
評価書を勘案して決定しております。

※2 当社が保土谷化学工業(株)の行った第三者割当増資を1株につき620円で引き受けたものであります。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 265.75円	1株当たり純資産額 308.81円
1株当たり当期純利益 45.74円	1株当たり当期純利益 47.60円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 47.59円

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)	当連結会計年度末 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	—	227,768
純資産の部の合計額から控除する 金額(百万円)	—	42,795
(うち新株予約権)	—	(75)
(うち少数株主持分)	—	(42,720)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	—	184,973
1株当たり純資産額の算定に用い られた普通株式数(千株)	—	598,994

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益 (百万円)	27,532	28,488
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	182	—
(うち利益処分による役員 賞与金(百万円))	(182)	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	27,350	28,488
普通株式の期中平均株式数 (千株)	597,949	598,513
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益		
当期純利益調整額	—	—
普通株式増加数(千株)	—	91
(うち新株予約権(千株))	—	(91)
希薄化効果を有しないため、潜在 株式調整後1株当たり当期純利益 の算定に含めなかった潜在株式の 概要	—	—

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1. 日本ポリウレタン工業株式会社の株式取得による子会社化及び株主割当増資の引受

(1) 株式追加取得による子会社化

当社は、平成18年4月3日開催の取締役会において、従来持分法適用の関連会社でありました日本ポリウレタン工業株式会社の株式を追加取得し、連結子会社とすることを決議いたしました。同社は、「ビニル・イソシアネート・チェーン」事業をコアビジネスとする当社の中核関連企業であり、当社は原料の相互供給を通じ事業競争力強化を図って参りました。今後需要の大きな伸びが期待されるアジア市場を睨み、同事業の更なる拡大のためには、同社との結びつきをより一層強化することが必要と判断し、子会社化いたしました。

①株式の取得先

商号 : 保土谷化学工業株式会社

②対象会社の概要

商号 : 日本ポリウレタン工業株式会社
事業内容 : ポリウレタン原料及びその誘導品の製造販売
売上高 : 72,598百万円 (平成18年3月期)
資本金 : 1,500百万円 (平成18年3月期)
総資産 : 58,310百万円 (平成18年3月期)

③取得日

平成18年4月14日

④取得株式数、取得価額及び取得前後の所有比率

取得株式数 : 500,000株
取得価額 : 8,000百万円
取得による所有比率の異動 : 取得前35.00%、取得後51.67%

(2) 株主割当増資の引受

当社は、連結子会社である日本ポリウレタン工業株式会社が、設備投資資金等の確保及び財務体質強化のために実施する株主割当増資の引受を行ない、平成18年6月15日に払込を完了いたしました。子会社化に続き、今後の中長期的な成長戦略の推進・強化のためには必要であると判断したことによるものです。

株主割当増資の内容

①発行株式数 : 普通株式600,000株
②引受株式数 : 310,000株
③発行価格 : 1株につき16,667円
④引受総額 : 5,166百万円

2. 保土谷化学工業株式会社の第三者割当増資引受

当社は、平成18年4月3日開催の取締役会において、持分法適用の関連会社である保土谷化学工業株式会社の第三者割当増資の引受を決議し、平成18年4月19日に払込を完了いたしました。従来同社の連結子会社でありました日本ポリウレタン工業株式会社の株式を当社が一部取得することに併せて、コア事業等への戦略投資資金確保及び財務体質改善を図る同社の要請に応じ、当社との連携を一層強化するために行ないました。

第三者割当増資の内容

①発行株式数 : 普通株式10,050,000株
②発行価額 : 1株につき620円
③発行総額 : 6,231百万円
④割当先及び株式数 : 当社に全株割当
⑤引受による所有比率の移動 : 引受前24.29%、引受後33.34%

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

⑥ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
東ソー(株)	第12回無担保社債	平成13年 11月15日	7,000 (7,000)	—	1.05	—	平成18年 11月15日
東ソー(株)	第13回無担保社債	平成14年 9月13日	5,000	5,000 (5,000)	1.17	—	平成19年 9月13日
東ソー(株)	第14回無担保社債	平成15年 8月26日	8,000	8,000	1.27	—	平成20年 8月26日
東ソー(株)	第15回無担保社債	平成15年 8月26日	6,000	6,000	1.26	—	平成20年 8月26日
東ソー(株)	第16回無担保社債	平成15年 8月26日	6,000	6,000	1.26	—	平成20年 8月26日
合計	—	—	32,000 (7,000)	25,000 (5,000)	—	—	—

(注) 1 当期末残高の()内の金額は、1年以内に償還が予定されている社債であります。

2 連結決算日後5年以内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
5,000	20,000	—	—	—

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	114,162	138,021	1.30	—
1年以内に返済予定の長期借入金	36,335	41,479	1.75	—
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く)	108,721	149,965	1.70	平成20年～平成34年
合計	259,219	329,466	—	—

(注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高の加重平均により算出しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額は次のとおりであります。

1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
32,482	31,928	25,606	21,211

(2) 【その他】

当社は、平成19年3月15日に欧州委員会から欧州におけるクロロプレンゴムの販売に関して競争法上の疑義があるとして、Statement of Objection (異議告知書)を受領しました。

当社は、本異議告知書の内容を十分に検討し、弁護士とも協議した上で、回答を行っております。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
現金及び預金		3,591		1,547	
受取手形	※6 7	1,602		1,662	
売掛金	※6	106,080		126,926	
有価証券		499		—	
商品		2,732		2,862	
製品		21,266		22,147	
半製品		834		539	
原材料		6,570		6,845	
仕掛品		733		842	
貯蔵品		6,618		7,271	
前渡金		974		1,861	
前払費用		157		68	
繰延税金資産		3,503		2,142	
関係会社短期貸付金	※2	3,404		3,440	
未収入金	※6	8,376		6,838	
その他		3,291		1,087	
貸倒引当金		△4		△5	
流動資産合計			170,233		186,077
			37.8		36.2
II 固定資産					
1 有形固定資産	※1				
建物		18,396		17,926	
構築物		14,679		14,041	
機械及び装置		78,865		67,570	
船舶		3		3	
車両及び運搬具		102		70	
工具、器具及び備品		2,938		3,314	
土地		40,632		41,815	
建設仮勘定		7,450		39,176	
有形固定資産合計			163,068		183,920
			36.2		35.8
2 無形固定資産					
特許権		579		587	
ソフトウェア		2,202		6,011	
その他		46		42	
無形固定資産合計			2,829		6,642
			0.6		1.3

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
3 投資その他の資産						
投資有価証券		36,599		34,289		
関係会社株式	※3	64,018		83,293		
出資金		88		84		
関係会社出資金		2,313		2,313		
長期貸付金		3		3		
従業員長期貸付金		606		540		
関係会社長期貸付金	※2	3,009		2,355		
長期前払費用		2,874		3,794		
前払年金費用		—		6,190		
その他	※2	4,573		4,241		
投資その他の資産合計			114,087	25.4	137,107	26.7
固定資産合計			279,985	62.2	327,669	63.8
資産合計			450,218	100.0	513,746	100.0
(負債の部)						
I 流動負債						
買掛金	※6	57,855		70,084		
短期借入金		64,030		74,530		
一年以内返済長期借入金		28,300		29,783		
一年以内償還社債		7,000		5,000		
未払金	※6	8,899		10,150		
未払費用		1,528		2,743		
未払法人税等		6,308		9,253		
預り金	※6	7,589		7,568		
賞与引当金		2,222		2,209		
定期修繕引当金		1,288		179		
その他		124		1,657		
流動負債合計			185,146	41.1	213,159	41.5
II 固定負債						
社債		25,000		20,000		
長期借入金		88,483		111,191		
繰延税金負債		3,029		2,574		
退職給付引当金		9,151		8,941		
役員退職慰労引当金		819		—		
定期修繕引当金		39		1,201		
特別修繕引当金		12		23		
債務保証損失引当金		1,335		1,556		
その他		94		973		
固定負債合計			127,965	28.4	146,461	28.5
負債合計			313,111	69.5	359,620	70.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資本の部)					
I 資本金	※4		40,633	9.0	—
II 資本剰余金					
1 資本準備金		29,637		—	
2 その他資本剰余金					
自己株式処分差益		3		—	
資本剰余金合計			29,640	6.6	—
III 利益剰余金					
1 利益準備金		5,676		—	
2 任意積立金					
特別償却積立金		873		—	
固定資産圧縮積立金		4,450		—	
別途積立金		17,782		—	
3 当期末処分利益		26,810		—	
利益剰余金合計			55,592	12.4	—
IV その他有価証券評価差額金			11,674	2.6	—
V 自己株式	※5		△434	△0.1	—
資本合計			137,107	30.5	—
負債及び資本合計			450,218	100.0	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	40,633	7.9
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—	—	29,637	
(2) その他資本剰余金		—	—	4	
資本剰余金合計		—	—	29,642	5.8
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		—	—	5,676	
(2) その他利益剰余金					
特別償却積立金		—	—	209	
固定資産圧縮積立金		—	—	3,899	
別途積立金		—	—	30,782	
繰越利益剰余金		—	—	33,667	
利益剰余金合計		—	—	74,235	14.4
4 自己株式		—	—	△547	△0.1
株主資本合計		—	—	143,963	28.0
II 評価・換算差額等					
その他有価証券評価 差額金		—	—	10,087	2.0
評価・換算差額等合計		—	—	10,087	2.0
III 新株予約権		—	—	75	0.0
純資産合計		—	—	154,126	30.0
負債純資産合計		—	—	513,746	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
I 売上高	※ 1	369,130	444,024	100.0	428,204	520,068	100.0
製品売上高		74,894			91,863		
商品売上高							
II 売上原価	※ 1	20,998	371,789	83.7	23,998	440,193	84.6
製品・商品期首棚卸高		302,966			365,233		
当期製品製造原価		72,379			76,749		
当期商品仕入高		396,344			465,981		
合計		556			777		
他勘定振替高	※ 2	23,998			25,010		
製品・商品期末棚卸高			72,235	16.3		79,874	15.4
売上総利益			46,031	10.4		46,290	8.9
III 販売費及び一般管理費	※ 3 4		26,203	5.9		33,584	6.5
営業利益							
IV 営業外収益							
受取利息		271			268		
受取配当金	※ 1	3,631			4,039		
動産不動産賃貸料	※ 1	1,329			1,554		
為替差益		1,241			676		
その他		1,689	8,163	1.8	1,914	8,454	1.6
V 営業外費用							
支払利息		2,122			2,727		
社債利息		385			358		
その他		667	3,175	0.7	486	3,571	0.7
経常利益			31,191	7.0		38,466	7.4

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
I 材料費		249,487	81.6	302,666	82.8
II 労務費		15,231	5.0	14,898	4.1
(うち賞与引当金繰入額)		(1,329)		(1,334)	
(うち退職給付費用)		(1,544)		(1,146)	
III 経費		40,857	13.4	48,052	13.1
(うち減価償却費)		(16,473)		(18,645)	
(うち定期修繕引当金繰入額)		(589)		(1,341)	
(うち特別修繕引当金繰入額)		(8)		(10)	
当期製造費用		305,576	100.0	365,616	100.0
期首半製品・仕掛品棚卸高		1,031		1,567	
合計		306,607		367,183	
他勘定振替高	※1	2,073		568	
期末半製品・仕掛品棚卸高		1,567		1,381	
当期製品製造原価		302,966		365,233	

(注) ※1 他勘定振替高は、一般管理費等への振替高であります。

2 原価計算の方法は、工程別総合原価計算であります。

③ 【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年6月29日)	
		金額(百万円)	
I 当期末処分利益			26,810
II 任意積立金取崩額			
特別償却積立金取崩額		405	
固定資産圧縮積立金 取崩額		556	961
合計			27,771
III 利益処分額			
配当金		1,800	
取締役賞与金		111	
任意積立金			
特別償却積立金		192	
固定資産圧縮積立金		316	
別途積立金		13,000	15,419
IV 次期繰越利益			12,352

(注) 日付は、株主総会承認日であります。

④ 【株主資本等変動計算書】

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本							評価・換算差額等 その他有価証券評価差額金	新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計			
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金					
平成18年3月31日残高(百万円)	40,633	29,637	3	5,676	49,916	△434	125,432	11,674	—	137,107
事業年度中の変動額										
剰余金の配当					△3,599		△3,599			△3,599
役員賞与					△111		△111			△111
当期純利益					22,353		22,353			22,353
自己株式の取得						△120	△120			△120
自己株式の処分			1			7	8			8
特別償却積立金の積立										—
特別償却積立金の取崩										—
固定資産圧縮積立金の積立										—
固定資産圧縮積立金の取崩										—
別途積立金の積立										—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)								△1,586	75	△1,511
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	1	—	18,642	△112	18,530	△1,586	75	17,019
平成19年3月31日残高(百万円)	40,633	29,637	4	5,676	68,558	△547	143,963	10,087	75	154,126

その他利益剰余金の内訳

	特別償却積立金	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	その他 利益剰余金 合計
平成18年3月31日残高(百万円)	873	4,450	17,782	26,810	49,916
事業年度中の変動額					
剰余金の配当(注)				△3,599	△3,599
役員賞与(注)				△111	△111
当期純利益				22,353	22,353
特別償却積立金の積立(注)	192			△192	—
特別償却積立金の取崩(注)	△856			856	—
固定資産圧縮積立金の積立(注)		487		△487	—
固定資産圧縮積立金の取崩(注)		△1,038		1,038	—
別途積立金の積立(注)			13,000	△13,000	—
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△664	△551	13,000	6,857	18,642
平成19年3月31日残高(百万円)	209	3,899	30,782	33,667	68,558

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目を含んでおります。

重要な会計方針

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 棚卸資産の評価基準及び評価方法 評価基準 原価法 評価方法 総平均法 ただし、貯蔵品は移動平均法又は最終仕入原価法</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法(ただし、建物(附属設備は除く。)は定額法、土地(原料用地)は生産高比例法) なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>無形固定資産 定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>長期前払費用 均等償却 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 一般債権の貸倒損失に備えるため、貸倒実績率に基づく計算額を計上しております。</p> <p>債権償却引当金 貸倒懸念債権等、特定の債権の貸倒損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>投資損失引当金 関係会社への投資に対する損失に備えるため、その財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 同 左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同 左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>2 棚卸資産の評価基準及び評価方法 同 左</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法(ただし、建物(附属設備は除く。)は定額法) なお、耐用年数は次のとおりであります。 建物 : 2~50年 構築物 : 2~60年 機械及び装置 : 2~22年</p> <p>無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>長期前払費用 同 左</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同 左</p> <p>債権償却引当金 同 左</p> <p>投資損失引当金 同 左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>
<p>賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、従業員賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。</p>	<p>賞与引当金 同 左</p>
<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時に一括費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法によりそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。 なお、理事に対する退職慰労引当金を含んでおり、その計上基準は役員退職慰労引当金と同様であります。</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時に一括費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法によりそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。</p>
<p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>役員退職慰労引当金 _____</p>
<p>定期修繕引当金 製造設備の定期修繕に要する支出に備えるため、発生費用見込額を期間配分し、当事業年度対応額を計上しております。</p>	<p>定期修繕引当金 同 左</p>
<p>特別修繕引当金 貯油槽の定期検査を受けるための修繕費の支出に備えるため、発生費用見込額を期間配分し、当事業年度対応額を計上しております。</p>	<p>特別修繕引当金 同 左</p>
<p>債務保証損失引当金 特定の保証債務に対して保証実行による損失見込額を計上しております。</p>	<p>債務保証損失引当金 同 左</p>
<p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>5 リース取引の処理方法 同 左</p>
<p>6 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たす取引については、特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金利 (3) ヘッジ方針 リスク管理方針について定めた内規に基づいて、金利変動リスクをヘッジしております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため有効性の評価を省略しております。</p>	<p>6 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同 左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左 (3) ヘッジ方針 同 左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p>
<p>7 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>7 その他財務諸表作成のための重要な事項 同 左</p>

会計処理の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(有形固定資産の減価償却の方法)</p> <p>従来、有形固定資産の減価償却方法は、主として定額法を採用しておりましたが、当事業年度より、建物(附属設備は除く。)及び土地(原料用地)を除いて定率法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、当社のコア事業の一つであるビニル・イソシアネート・チェーン事業の拡大・強化を図るべく近年設備投資を積極的に展開しておりますが、同事業製品は海外市場における市況変動が比較的大きいことから、投下資本の早期回収、財務体質の一層の健全化を図るために行ったものであります。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、減価償却費は3,287百万円増加し、営業利益は2,936百万円、経常利益は2,983百万円、税引前当期純利益は2,984百万円それぞれ少なく計上されております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。従来の資本の部の合計に相当する金額は、154,051百万円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(ストック・オプション等に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ75百万円減少しております。</p>

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(損益計算書関係)</p> <p>前事業年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「為替差益」(前事業年度410百万円)については、営業外収益総額の100分の10超となったため、当事業年度より区分掲記しております。</p> <p>前事業年度において区分掲記しておりました「棚卸資産廃棄損」(当事業年度56百万円)については、営業外費用総額の100分の10以下となったため、当事業年度においては営業外費用の「その他」に含めて表示することといたしました。</p>	<p>(貸借対照表関係)</p> <p>前事業年度において投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「前払年金費用」(前事業年度2,994百万円)については、総資産額の100分の1超となったため、当事業年度より区分掲記しております。</p> <p>(損益計算書関係)</p> <p>「固定資産除却損」は、前事業年度に「設備休廃止損」として表示しておりましたが、内容をより明瞭に表示するために科目名の変更を行っております。</p>

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
	<p>(役員退職慰労引当金) 平成18年6月29日開催の定時株主総会において、役員処遇制度の見直しとして、①役員退職慰労金制度の廃止、②従来の月額報酬と賞与及び退職慰労金相当額の一部の業績連動型年俸への一本化、③退職慰労金相当額の一部を原資とした株式報酬型ストック・オプション制度の導入を決定しました。これに伴い、役員退職慰労引当金の全額を取崩し、当該定時株主総会の日までの在任期間に応じた在任役員への要支給額を固定負債の「その他」に含めております。</p> <p>(退職給付引当金) 当事業年度に内規の変更により理事に関する退職慰労金制度を廃止したことにより、前事業年度まで退職給付引当金に含めて表示していた理事に対する退職慰労引当金の全額を取崩し、在任理事への要支給額を固定負債の「その他」に含めております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																				
<p>1 ※ 1 (1) このうち次のとおり担保に供しております。 財団抵当 南陽、四日市の各事業所有形固定資産 76,702百万円</p> <p>(債務内容) 一年以内返済長期 借入金 478百万円 長期借入金 2,496</p> <p>上記のほか、有形固定資産666百万円は、関係会社の銀行借入金140百万円の担保に供しております。</p> <p>(2) 有形固定資産の減価償却累計額は405,252百万円であります。</p> <p>※ 2 債権償却引当金9,920百万円を関係会社短期貸付金より3,177百万円、関係会社長期貸付金より6,592百万円、投資その他の資産「その他」より151百万円それぞれ控除しております。</p> <p>※ 3 投資損失引当金877百万円を関係会社株式より控除しております。</p> <p>※ 4 会社が発行する株式 普通株式 1,200,000千株 発行済株式総数 普通株式 601,161</p> <p>※ 5 自己株式の保有数 普通株式 1,145千株</p> <p>※ 6 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">61百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">42,476</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">6,469</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">11,601</td> </tr> <tr> <td>買掛金以外の負債</td> <td style="text-align: right;">5,468</td> </tr> </table> <p>※ 7 _____</p>	受取手形	61百万円	売掛金	42,476	未収入金	6,469	買掛金	11,601	買掛金以外の負債	5,468	<p>1 ※ 1 (1) このうち次のとおり担保に供しております。 財団抵当 南陽、四日市の各事業所有形固定資産 71,974百万円</p> <p>(債務内容) 一年以内返済長期 借入金 478百万円 長期借入金 2,018</p> <p>上記のほか、有形固定資産651百万円は、関係会社の銀行借入金200百万円の担保に供しております。</p> <p>(2) 有形固定資産の減価償却累計額は421,731百万円であります。</p> <p>※ 2 債権償却引当金6,698百万円を関係会社長期貸付金より6,540百万円、投資その他の資産「その他」より157百万円それぞれ控除しております。</p> <p>※ 3 投資損失引当金2,121百万円を関係会社株式より控除しております。</p> <p>※ 4 _____</p> <p>※ 5 _____</p> <p>※ 6 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">52,288</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">5,439</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">12,331</td> </tr> <tr> <td>買掛金以外の負債</td> <td style="text-align: right;">5,916</td> </tr> </table> <p>※ 7 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理を行っております。当期の末日は金融機関の休日であったため、当期末日満期の受取手形280百万円は期末残高に含めております。</p>	受取手形	9百万円	売掛金	52,288	未収入金	5,439	買掛金	12,331	買掛金以外の負債	5,916
受取手形	61百万円																				
売掛金	42,476																				
未収入金	6,469																				
買掛金	11,601																				
買掛金以外の負債	5,468																				
受取手形	9百万円																				
売掛金	52,288																				
未収入金	5,439																				
買掛金	12,331																				
買掛金以外の負債	5,916																				

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																																																																																																																
<p>2 偶発債務</p> <p>関係会社等の銀行借入れ等に対する保証債務は下記のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>東邦アセチレン(株)</td> <td></td> <td>3,324</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>トーソー・アメリカ, Inc.</td> <td>27,000千 米ドル</td> <td>3,171</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(有)常栄興産</td> <td></td> <td>2,336</td> <td></td> </tr> <tr> <td>東曹(広州)化工有限公司</td> <td>12,060千 米ドル</td> <td>1,454</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>2,579千 元</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>東北東ソー化学(株)</td> <td></td> <td>1,000</td> <td></td> </tr> <tr> <td>P.T.スタンダード・トーヨー・ポリマー</td> <td>7,594千 米ドル</td> <td>892</td> <td></td> </tr> <tr> <td>北越化成(株)</td> <td></td> <td>497</td> <td></td> </tr> <tr> <td>デラミン B.V.</td> <td>3,203千 ユーロ</td> <td>455</td> <td></td> </tr> <tr> <td>トーソー・バイオサイエンス SRL</td> <td>2,500千 ユーロ</td> <td>355</td> <td></td> </tr> <tr> <td>東ソー・スペシヤリティ マテリアル(株)</td> <td></td> <td>286</td> <td></td> </tr> <tr> <td>参共化成工業(株)</td> <td></td> <td>300</td> <td></td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td></td> <td>1,232</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>15,306</td> <td></td> </tr> </table> <p>(注) 上記金額には保証予約が含まれております。 上記金額は連帯保証人との間の契約に基づく他社分担保証金額を控除した金額であり、保証総額は20,485百万円であります。</p>	東邦アセチレン(株)		3,324	百万円	トーソー・アメリカ, Inc.	27,000千 米ドル	3,171		(有)常栄興産		2,336		東曹(広州)化工有限公司	12,060千 米ドル	1,454			2,579千 元			東北東ソー化学(株)		1,000		P.T.スタンダード・トーヨー・ポリマー	7,594千 米ドル	892		北越化成(株)		497		デラミン B.V.	3,203千 ユーロ	455		トーソー・バイオサイエンス SRL	2,500千 ユーロ	355		東ソー・スペシヤリティ マテリアル(株)		286		参共化成工業(株)		300		従業員		1,232		計		15,306		<p>2 偶発債務</p> <p>関係会社等の銀行借入れに対する保証債務は下記のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>東邦アセチレン(株)</td> <td></td> <td>3,174</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>東曹(広州)化工有限公司</td> <td>20,100千 米ドル</td> <td>2,905</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>34,840千 元</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(有)常栄興産</td> <td></td> <td>2,213</td> <td></td> </tr> <tr> <td>トーソー・アメリカ, Inc.</td> <td>15,000千 米ドル</td> <td>1,770</td> <td></td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td></td> <td>1,041</td> <td></td> </tr> <tr> <td>デラミン B.V.</td> <td>6,540千 ユーロ</td> <td>1,029</td> <td></td> </tr> <tr> <td>東北東ソー化学(株)</td> <td></td> <td>1,000</td> <td></td> </tr> <tr> <td>P.T.スタンダード・トーヨー・ポリマー</td> <td>5,436千 米ドル</td> <td>641</td> <td></td> </tr> <tr> <td>北越化成(株)</td> <td></td> <td>312</td> <td></td> </tr> <tr> <td>東ソー・スペシヤリティ マテリアル(株)</td> <td></td> <td>241</td> <td></td> </tr> <tr> <td>トーソー・バイオサイエンス SRL</td> <td>1,500千 ユーロ</td> <td>235</td> <td></td> </tr> <tr> <td>参共化成工業(株)</td> <td></td> <td>171</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>14,737</td> <td></td> </tr> </table> <p>(注) 上記金額には保証予約が含まれております。 上記金額は連帯保証人との間の契約に基づく他社分担保証金額を控除した金額であり、保証総額は21,257百万円であります。</p>	東邦アセチレン(株)		3,174	百万円	東曹(広州)化工有限公司	20,100千 米ドル	2,905			34,840千 元			(有)常栄興産		2,213		トーソー・アメリカ, Inc.	15,000千 米ドル	1,770		従業員		1,041		デラミン B.V.	6,540千 ユーロ	1,029		東北東ソー化学(株)		1,000		P.T.スタンダード・トーヨー・ポリマー	5,436千 米ドル	641		北越化成(株)		312		東ソー・スペシヤリティ マテリアル(株)		241		トーソー・バイオサイエンス SRL	1,500千 ユーロ	235		参共化成工業(株)		171		計		14,737	
東邦アセチレン(株)		3,324	百万円																																																																																																														
トーソー・アメリカ, Inc.	27,000千 米ドル	3,171																																																																																																															
(有)常栄興産		2,336																																																																																																															
東曹(広州)化工有限公司	12,060千 米ドル	1,454																																																																																																															
	2,579千 元																																																																																																																
東北東ソー化学(株)		1,000																																																																																																															
P.T.スタンダード・トーヨー・ポリマー	7,594千 米ドル	892																																																																																																															
北越化成(株)		497																																																																																																															
デラミン B.V.	3,203千 ユーロ	455																																																																																																															
トーソー・バイオサイエンス SRL	2,500千 ユーロ	355																																																																																																															
東ソー・スペシヤリティ マテリアル(株)		286																																																																																																															
参共化成工業(株)		300																																																																																																															
従業員		1,232																																																																																																															
計		15,306																																																																																																															
東邦アセチレン(株)		3,174	百万円																																																																																																														
東曹(広州)化工有限公司	20,100千 米ドル	2,905																																																																																																															
	34,840千 元																																																																																																																
(有)常栄興産		2,213																																																																																																															
トーソー・アメリカ, Inc.	15,000千 米ドル	1,770																																																																																																															
従業員		1,041																																																																																																															
デラミン B.V.	6,540千 ユーロ	1,029																																																																																																															
東北東ソー化学(株)		1,000																																																																																																															
P.T.スタンダード・トーヨー・ポリマー	5,436千 米ドル	641																																																																																																															
北越化成(株)		312																																																																																																															
東ソー・スペシヤリティ マテリアル(株)		241																																																																																																															
トーソー・バイオサイエンス SRL	1,500千 ユーロ	235																																																																																																															
参共化成工業(株)		171																																																																																																															
計		14,737																																																																																																															
<p>3 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する金額は、11,674百万円であります。</p>	<p>3 _____</p>																																																																																																																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																														
<p>※1 関係会社に対する売上高は126,242百万円であり ます。 関係会社からの仕入高は67,672百万円であり ます。 関係会社からの受取配当金は2,931百万円であり ます。 関係会社に対する動産不動産賃貸料は996百万円 であります。</p> <p>※2 主として販売費及び一般管理費への振替高であり ます。</p> <p>※3 販売費に属する費用のおおよその割合は56%であ り、一般管理費に属する費用のおおよその割合は 44%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運賃諸掛</td> <td style="text-align: right;">19,322百万円</td> </tr> <tr> <td>給料・賞与</td> <td style="text-align: right;">4,699</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">472</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">602</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">121</td> </tr> <tr> <td>支払作業料</td> <td style="text-align: right;">2,457</td> </tr> <tr> <td>動産不動産賃借料</td> <td style="text-align: right;">5,424</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">744</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">7,573</td> </tr> </table> <p>研究開発費の中に以下のものが含まれており ます。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">418百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">476</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">679</td> </tr> </table> <p>※4 一般管理費に含まれる研究開発費は、7,573百万 円であります。</p> <p>※5 土地・建物売却益557百万円他であります。</p> <p>※6 土地・建物売却損50百万円他であります。</p> <p>※7 有価証券評価損30百万円他であります。</p> <p>※8 _____</p> <p>※9 関係会社株式評価損1,679百万円、債権償却引当 金繰入額112百万円他であります。</p> <p>※10 山形処分場跡地整備費用124百万円であります。</p>	運賃諸掛	19,322百万円	給料・賞与	4,699	賞与引当金繰入額	472	退職給付費用	602	役員退職慰労引当金繰入額	121	支払作業料	2,457	動産不動産賃借料	5,424	減価償却費	744	研究開発費	7,573	賞与引当金繰入額	418百万円	退職給付費用	476	減価償却費	679	<p>※1 関係会社に対する売上高は152,508百万円であり ます。 関係会社からの仕入高は100,229百万円であり ます。 関係会社からの受取配当金は3,282百万円であり ます。 関係会社に対する動産不動産賃貸料は1,188百万 円であります。</p> <p>※2 同 左</p> <p>※3 販売費に属する費用のおおよその割合は57%であ り、一般管理費に属する費用のおおよその割合は 43%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運賃諸掛</td> <td style="text-align: right;">19,857百万円</td> </tr> <tr> <td>給料・賞与</td> <td style="text-align: right;">4,486</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">457</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">374</td> </tr> <tr> <td>支払作業料</td> <td style="text-align: right;">2,462</td> </tr> <tr> <td>動産不動産賃借料</td> <td style="text-align: right;">6,111</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">799</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">7,260</td> </tr> </table> <p>研究開発費の中に以下のものが含まれておりま す。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">415百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">340</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">787</td> </tr> </table> <p>※4 一般管理費に含まれる研究開発費は、7,260百万 円であります。</p> <p>※5 _____</p> <p>※6 土地・建物売却損58百万円他であります。</p> <p>※7 有価証券評価損47百万円他であります。</p> <p>※8 機械及び装置除却損329百万円、撤去費用219百万 円他であります。</p> <p>※9 関係会社株式評価損1,244百万円、債権償却引当 金繰入額258百万円他であります。</p> <p>※10 山形処分場跡地整備費用163百万円であります。</p>	運賃諸掛	19,857百万円	給料・賞与	4,486	賞与引当金繰入額	457	退職給付費用	374	支払作業料	2,462	動産不動産賃借料	6,111	減価償却費	799	研究開発費	7,260	賞与引当金繰入額	415百万円	退職給付費用	340	減価償却費	787
運賃諸掛	19,322百万円																																														
給料・賞与	4,699																																														
賞与引当金繰入額	472																																														
退職給付費用	602																																														
役員退職慰労引当金繰入額	121																																														
支払作業料	2,457																																														
動産不動産賃借料	5,424																																														
減価償却費	744																																														
研究開発費	7,573																																														
賞与引当金繰入額	418百万円																																														
退職給付費用	476																																														
減価償却費	679																																														
運賃諸掛	19,857百万円																																														
給料・賞与	4,486																																														
賞与引当金繰入額	457																																														
退職給付費用	374																																														
支払作業料	2,462																																														
動産不動産賃借料	6,111																																														
減価償却費	799																																														
研究開発費	7,260																																														
賞与引当金繰入額	415百万円																																														
退職給付費用	340																																														
減価償却費	787																																														

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
※11 当事業年度において、当社は事業及び製造工程の関連性により資産のグルーピングを行い、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。				※11 _____			
場所	用途	種類	減損金額 (百万円)				
山口県 周南市	生産設備 等	建物・機械 装置・建設 仮勘定他	1,041				
三重県 菰野町	賃貸不動 産	土地	323				
合計			1,364				
<p>生産設備等については、生産停止等の決定により帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（1,041百万円）として特別損失に計上しており、その内訳は建物316百万円、機械装置529百万円、建設仮勘定152百万円、その他42百万円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は使用価値を使用しておりますが、処分見込費用等を勘案しゼロと評価しております。</p> <p>賃貸不動産については、用途変更を行ったものであり、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（323百万円）として特別損失に計上しており、その内訳は土地323百万円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額を使用し、路線価により評価しております。</p>							

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,145,590	233,676	18,046	1,361,220

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取 233,676株

減少数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の売渡請求 18,046株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械及び装置	3	1	1	機械及び装置	3	2	0
工具、器具及び備品	27	17	10	工具、器具及び備品	15	8	7
合計	30	18	11	合計	19	10	8
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内 3百万円				1年以内 2百万円			
1年超 8				1年超 6			
合計 11				合計 8			
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 5百万円				支払リース料 3百万円			
減価償却費相当額 5				減価償却費相当額 3			
支払利息相当額 0				支払利息相当額 0			
④ 減価償却費相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同 左			
⑤ 利息相当額の算定方法				⑤ 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同 左			

(有価証券関係)

前事業年度(平成18年3月31日現在)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)子会社株式	9,119	28,652	19,533
(2)関連会社株式	6,004	16,978	10,973
計	15,124	45,630	30,506

当事業年度(平成19年3月31日現在)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)子会社株式	9,119	39,564	30,444
(2)関連会社株式	12,320	15,854	3,534
計	21,439	55,419	33,979

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																																																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (流動資産及び流動負債)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">1,020百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">1,283</td></tr> <tr><td>定期修繕引当金</td><td style="text-align: right;">520</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">462</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">217</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>3,503</u></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u><u>3,503</u></u></td></tr> </table> <p>(固定資産及び固定負債)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">5,017</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">331</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">1,311</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">1,341</td></tr> <tr><td>関係会社株式等評価損</td><td style="text-align: right;">1,924</td></tr> <tr><td>債務保証損失引当金</td><td style="text-align: right;">539</td></tr> <tr><td>投資損失引当金</td><td style="text-align: right;">354</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">632</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;"><u>11,452</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>△2,196</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>9,256</u></td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△7,913</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△2,851</td></tr> <tr><td>投資有価証券信託設定益</td><td style="text-align: right;">△1,007</td></tr> <tr><td>特別償却積立金</td><td style="text-align: right;">△425</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△87</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>△12,285</u></td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;"><u><u>△3,029</u></u></td></tr> </table>	賞与引当金	1,020百万円	貸倒引当金	1,283	定期修繕引当金	520	未払事業税	462	その他	217	繰延税金資産合計	<u>3,503</u>	繰延税金負債合計	—	繰延税金資産の純額	<u><u>3,503</u></u>	退職給付引当金	5,017	役員退職慰労引当金	331	貸倒引当金	1,311	減損損失	1,341	関係会社株式等評価損	1,924	債務保証損失引当金	539	投資損失引当金	354	その他	632	繰延税金資産小計	<u>11,452</u>	評価性引当額	<u>△2,196</u>	繰延税金資産合計	<u>9,256</u>	その他有価証券評価差額金	△7,913	固定資産圧縮積立金	△2,851	投資有価証券信託設定益	△1,007	特別償却積立金	△425	その他	△87	繰延税金負債合計	<u>△12,285</u>	繰延税金負債の純額	<u><u>△3,029</u></u>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (流動資産及び流動負債)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">1,016百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">739</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">386</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>2,142</u></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u><u>2,142</u></u></td></tr> </table> <p>(固定資産及び固定負債)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">5,135</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">1,289</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">1,280</td></tr> <tr><td>関係会社株式等評価損</td><td style="text-align: right;">1,923</td></tr> <tr><td>債務保証損失引当金</td><td style="text-align: right;">628</td></tr> <tr><td>投資損失引当金</td><td style="text-align: right;">856</td></tr> <tr><td>定期修繕引当金</td><td style="text-align: right;">485</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">715</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;"><u>12,316</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>△2,703</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>9,613</u></td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△6,838</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△2,641</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">△2,500</td></tr> <tr><td>特別償却積立金</td><td style="text-align: right;">△142</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△65</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>△12,187</u></td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;"><u><u>△2,574</u></u></td></tr> </table>	賞与引当金	1,016百万円	未払事業税	739	その他	386	繰延税金資産合計	<u>2,142</u>	繰延税金負債合計	—	繰延税金資産の純額	<u><u>2,142</u></u>	退職給付引当金	5,135	貸倒引当金	1,289	減損損失	1,280	関係会社株式等評価損	1,923	債務保証損失引当金	628	投資損失引当金	856	定期修繕引当金	485	その他	715	繰延税金資産小計	<u>12,316</u>	評価性引当額	<u>△2,703</u>	繰延税金資産合計	<u>9,613</u>	その他有価証券評価差額金	△6,838	固定資産圧縮積立金	△2,641	前払年金費用	△2,500	特別償却積立金	△142	その他	△65	繰延税金負債合計	<u>△12,187</u>	繰延税金負債の純額	<u><u>△2,574</u></u>
賞与引当金	1,020百万円																																																																																																				
貸倒引当金	1,283																																																																																																				
定期修繕引当金	520																																																																																																				
未払事業税	462																																																																																																				
その他	217																																																																																																				
繰延税金資産合計	<u>3,503</u>																																																																																																				
繰延税金負債合計	—																																																																																																				
繰延税金資産の純額	<u><u>3,503</u></u>																																																																																																				
退職給付引当金	5,017																																																																																																				
役員退職慰労引当金	331																																																																																																				
貸倒引当金	1,311																																																																																																				
減損損失	1,341																																																																																																				
関係会社株式等評価損	1,924																																																																																																				
債務保証損失引当金	539																																																																																																				
投資損失引当金	354																																																																																																				
その他	632																																																																																																				
繰延税金資産小計	<u>11,452</u>																																																																																																				
評価性引当額	<u>△2,196</u>																																																																																																				
繰延税金資産合計	<u>9,256</u>																																																																																																				
その他有価証券評価差額金	△7,913																																																																																																				
固定資産圧縮積立金	△2,851																																																																																																				
投資有価証券信託設定益	△1,007																																																																																																				
特別償却積立金	△425																																																																																																				
その他	△87																																																																																																				
繰延税金負債合計	<u>△12,285</u>																																																																																																				
繰延税金負債の純額	<u><u>△3,029</u></u>																																																																																																				
賞与引当金	1,016百万円																																																																																																				
未払事業税	739																																																																																																				
その他	386																																																																																																				
繰延税金資産合計	<u>2,142</u>																																																																																																				
繰延税金負債合計	—																																																																																																				
繰延税金資産の純額	<u><u>2,142</u></u>																																																																																																				
退職給付引当金	5,135																																																																																																				
貸倒引当金	1,289																																																																																																				
減損損失	1,280																																																																																																				
関係会社株式等評価損	1,923																																																																																																				
債務保証損失引当金	628																																																																																																				
投資損失引当金	856																																																																																																				
定期修繕引当金	485																																																																																																				
その他	715																																																																																																				
繰延税金資産小計	<u>12,316</u>																																																																																																				
評価性引当額	<u>△2,703</u>																																																																																																				
繰延税金資産合計	<u>9,613</u>																																																																																																				
その他有価証券評価差額金	△6,838																																																																																																				
固定資産圧縮積立金	△2,641																																																																																																				
前払年金費用	△2,500																																																																																																				
特別償却積立金	△142																																																																																																				
その他	△65																																																																																																				
繰延税金負債合計	<u>△12,187</u>																																																																																																				
繰延税金負債の純額	<u><u>△2,574</u></u>																																																																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4 %</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△2.1</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td>試験研究費特別控除</td><td style="text-align: right;">△1.3</td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td style="text-align: right;">△0.9</td></tr> <tr><td>評価性引当額増減</td><td style="text-align: right;">1.4</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.3</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u><u>37.7</u></u></td></tr> </table>	法定実効税率	40.4 %	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.1	住民税均等割	0.1	試験研究費特別控除	△1.3	外国税額控除	△0.9	評価性引当額増減	1.4	その他	△0.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u><u>37.7</u></u>																																																																																
法定実効税率	40.4 %																																																																																																				
(調整)																																																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4																																																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.1																																																																																																				
住民税均等割	0.1																																																																																																				
試験研究費特別控除	△1.3																																																																																																				
外国税額控除	△0.9																																																																																																				
評価性引当額増減	1.4																																																																																																				
その他	△0.3																																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u><u>37.7</u></u>																																																																																																				

(企業結合等関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 228.32円	1株当たり純資産額 256.84円
1株当たり当期純利益 26.96円	1株当たり当期純利益 37.26円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 37.26円

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (平成18年3月31日)	当事業年度末 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	—	154,126
純資産の部の合計額から控除する 金額(百万円)	—	75
(うち新株予約権)	—	(75)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	—	154,051
1株当たり純資産額の算定に用い られた普通株式数(千株)	—	599,800

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、
以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益 (百万円)	16,288	22,353
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	111	—
(うち利益処分による役員 賞与金(百万円))	111	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	16,177	22,353
普通株式の期中平均株式数 (千株)	600,140	599,908
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益		
当期純利益調整額	—	—
普通株式増加数(千株)	—	91
(うち新株予約権(千株))	—	(91)
希薄化効果を有しないため、潜在 株式調整後1株当たり当期純利益 の算定に含めなかった潜在株式の 概要	—	—

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

重要な後発事象に関する事項は、第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1)連結財務諸表(重要な後発事象)を御参照下さい。

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

⑤ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
住友信託銀行(株)	3,769,395	4,632
ミズホ・プリファード・ キャピタル(ケイマン)7リミテッド	40	4,000
(株)山口フィナンシャルグループ	2,300,000	3,652
(株)みずほフィナンシャルグループ	4,093	3,347
興銀リース(株)	720,000	2,131
太平洋セメント(株)	3,500,000	1,823
三菱商事(株)	600,000	1,641
丸善石油化学(株)	1,000,000	1,150
三井トラスト・ホールディングス(株)	846,000	983
出光興産(株)	71,400	981
その他137銘柄	27,947,456	9,947
その他有価証券計	40,758,384	34,289
投資有価証券計	40,758,384	34,289
計	40,758,384	34,289

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	43,976	728	418 (106)	44,286	26,360	1,027	17,926
構築物	54,558	1,544	675 (30)	55,427	41,386	1,600	14,041
機械及び装置	403,144	6,688	4,125 (36)	405,707	338,136	16,579	67,570
船舶	63	0	—	63	60	0	3
車両及び運搬具	397	3	6	394	323	34	70
工具、器具及び備品	18,086	1,450	768 (0)	18,769	15,454	998	3,314
土地	40,642	1,498	314	41,826	10	—	41,815
	<10>	<—>	<—>	<10>	<10>	<—>	<0>
建設仮勘定	7,450	42,306	10,580	39,176	—	—	39,176
有形固定資産計	568,320	54,222	16,891 (173)	605,652	421,731	20,240	183,920
無形固定資産							
特許権	796	117	—	914	326	109	587
ソフトウェア	2,945	4,090	292 (4)	6,743	731	270	6,011
その他	102	—	0	101	58	3	42
無形固定資産計	3,844	4,207	293 (4)	7,758	1,116	383	6,642
長期前払費用	5,714	2,015	187	7,543	3,748	1,095	3,794

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建設仮勘定 第二発電所6号発電設備の新設 (南陽事業所) 13,381百万円
第二アニリン製造設備の設置 (南陽事業所) 11,943百万円

2 当期減少額のうち () 内は内書きで減損損失の計上額であり、土地の () 内は内書きで原料用地であります。

3 ソフトウェアには開発中の基幹業務統合システムパッケージ (当期末残高 5,345百万円) が含まれておりません。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	4	5	—	※1 4	5
債権償却引当金	9,920	52	3,186	※2 88	6,698
賞与引当金	2,222	2,209	2,222	—	2,209
役員退職慰労引当金	819	—	153	※3 666	—
定期修繕引当金	1,327	1,341	1,288	—	1,380
特別修繕引当金	12	10	—	—	23
債務保証損失引当金	1,335	221	—	—	1,556
投資損失引当金	877	1,244	—	—	2,121

(注) ※1 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、洗替えによる戻入額であります。

※2 債権償却引当金の当期減少額(その他)は、債権回収等による戻入額であります。

※3 退職慰労引当金の当期減少額(その他)は、役員慰労退職金制度の廃止に伴う取崩額であり、同額を固定負債の「その他」へ振替えております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(1) 資産の部

(イ) 現金及び預金

区分		金額(百万円)
現金		8
預金	当座預金	△3,891
	普通預金	5,389
	外貨預金	40
	小計	1,538
合計		1,547

(ロ) 受取手形

相手先	金額(百万円)	期日別内訳	金額(百万円)
(株)近久	164	平成19年4月満期	293
錦商事(株)	150	5月満期	240
森村商事(株)	135	6月満期	547
旭洋紙パルプ(株)	101	7月満期	451
共栄産業(株)	93	8月以降満期	128
その他	1,016		
合計	1,662	—	1,662

(ハ) 売掛金

a 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
日本ポリウレタン工業(株)	15,828
大洋塩ビ(株)	15,359
三井物産(株)	7,514
東ソー・ニッケミ(株)	6,820
J S R(株)	5,234
その他	76,169
合計	126,926

b 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	次期繰越高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{(B)}$ 365
106,080	544,593	523,747	126,926	80.49	78.08

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記「当期発生高」には消費税等を含んでおります。

(二) 商品

事業所名	金額(百万円)	主要商品名
本社(流通基地)	2,862	低密度ポリエチレン

(ホ) 製品

事業所名	金額(百万円)	主要製品名
本社(流通基地)他	4,255	低密度ポリエチレン、IM苛性ソーダ
南陽事業所	8,765	低密度ポリエチレン、クロロプレンゴム
四日市事業所	9,126	低密度ポリエチレン、高密度ポリエチレン
合計	22,147	—

(ヘ) 半製品

事業所名	金額(百万円)	主要半製品名
南陽事業所	335	(粗)二塩化エタン
四日市事業所	203	(粗)二塩化エタン
合計	539	—

(ト) 原材料

事業所名	金額(百万円)	主要原材料名
南陽事業所	3,633	石炭、粗オキシ塩化ジルコニウム、原塩
四日市事業所	3,211	ナフサ、オイルコークス、原塩
合計	6,845	—

(チ) 仕掛品

事業所名	金額(百万円)	主要仕掛品名
南陽事業所他	842	機能材料製品の仕掛品

(リ) 貯蔵品

内容	金額(百万円)
一般資材	7,103
包装材料	168
合計	7,271

(ヌ) 関係会社株式

銘柄名	金額(百万円)
日本ポリウレタン工業(株)	16,929
保土谷化学工業(株)	9,668
オルガノ(株)	9,119
トーソー・アメリカ, Inc.	7,415
東ソー・ファインケム(株)	5,887
その他	34,273
合計	83,293

(2) 負債の部

(イ) 買掛金

相手先	金額(百万円)
出光興産(株)	13,516
コスモ石油(株)	7,471
丸善石油化学(株)	5,542
東ソー物流(株)	3,495
J S R(株)	3,448
その他	36,609
合計	70,084

(ロ) 短期借入金

借入先	金額(百万円)
農林中央金庫	11,850
住友信託銀行(株)	10,190
(株)山口銀行	9,720
(株)みずほコーポレート銀行	9,200
(株)三菱東京U F J 銀行	6,800
その他	26,770
合計	74,530

(ハ) 社債

銘柄	金額(百万円)
第13回無担保社債	5,000 (5,000)
第14回無担保社債	8,000
第15回無担保社債	6,000
第16回無担保社債	6,000
合計	25,000 (5,000)

(注) 1 詳細については、第5経理の状況1連結財務諸表等(1)連結財務諸表⑥連結附属明細表の社債明細表に記載しております。

2 ()内金額は、内数であり1年以内償還金額であるため、貸借対照表上は流動負債(一年以内償還社債)として記載しております。

(ニ) 長期借入金(一年以内返済長期借入金を含む)

借入先	金額(百万円)
㈱みずほコーポレート銀行	37,708 (9,032)
日本政策投資銀行	34,483 (3,872)
住友信託銀行㈱	16,079 (3,900)
農林中央金庫	10,191 (2,998)
日本生命保険相互会社	8,546 (2,200)
㈱山口銀行	7,757 (1,678)
その他	26,210 (6,103)
合計	140,974 (29,783)

(注) ()内金額は、内数であり1年以内返済金額であるため、貸借対照表上は流動負債(一年以内返済長期借入金)として記載しております。

(3) 【その他】

その他に関する事項は、第5経理の状況1連結財務諸表等(2)その他を御参照下さい。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券、100,000株券、1,000株未満券
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店・全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	株券1枚につき印紙税相当額及びこれに係る消費税額等の合計額に52円を加えた額
株券喪失登録に伴う手数料	1. 喪失登録 1件につき9,030円（消費税額等を含む） 2. 喪失登録株券 1枚につき525円（消費税額等を含む）
単元未満株式の 買取り・売渡し	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店・全国各支店
買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額及びこれに係る消費税額等の合計額
公告掲載方法	電子公告制度を採用しております。 ホームページアドレス http://www.tosoh.co.jp 但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告を行うことができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。
株主に対する特典	なし

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を行使することができない。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書 及びその添付書 類	事業年度 (第107期)	自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	平成18年6月29日 関東財務局長に提出
(2)	半期報告書	(第108期中)	自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	平成18年12月15日 関東財務局長に提出
(3)	有価証券報告書 の訂正報告書	自 平成17年4月1日 至 平成18年3 月31日事業年度 (第107期)の有価証券報 告書に係る訂正報告書であります。	平成18年3月31日	平成18年7月6日 関東財務局長に提出
(4)	臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19 条第2項第3号(特定子会社の異動)に 基づき提出するものであります。		平成18年6月15日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

東ソー株式会社
取締役会御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西尾方宏 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 新井一雄 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 上坂善章 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東ソー株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東ソー株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計期間に有形固定資産のうち建物(附属設備は除く。)を除き、減価償却方法を定額法から定率法に変更している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成18年4月14日に持分法適用の関連会社であった日本ポリウレタン工業株式会社の株式を追加取得して連結子会社とした。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

※ 上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6月28日

東ソー株式会社
取締役会御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大橋弘美 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 新井一雄 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 上坂善章 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東ソー株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東ソー株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

※ 上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月29日

東ソー株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西尾方宏 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 新井一雄 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 上坂善章 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東ソー株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第107期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東ソー株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度に有形固定資産のうち建物(附属設備は除く。)を除き、減価償却方法を定額法から定率法に変更している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成18年4月14日に関連会社であった日本ポリウレタン工業株式会社の株式を追加取得して子会社とし、平成18年6月15日に同社の株主割当増資の引受を行った。また、平成18年4月19日に関連会社である保土谷化学工業株式会社の第三者割当増資の引受を行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6 月 28 日

東ソー株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大橋弘美 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 新井一雄 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 上坂善章 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東ソー株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第108期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東ソー株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。